

## 区域調書作成要領

### ○表紙 概況、位置図


**土砂災害防止に関する基礎調査(急傾斜地の崩壊)**

表紙 概況、位置図

自然現象の種類	① 急傾斜地の崩壊
箇所番号	② I-143K2077
箇所名	③ 亀沢53
所在地	④ 富津市亀沢、小久保
調査機関	君津土木事務所



⑤ 位置図(S=1:200,000)



⑤ 概況図(S=1:25,000)

千葉県

#### ①箇所番号

箇所番号を記入する。

#### ②箇所名

河川環境課から連絡した箇所名を記入する。

#### ③所在地

土砂災害警戒区域等の所在地を面積が大きい順に記入する。(市町村名から大字まで記入)

記載例：〇〇市〇〇、〇〇

同じ市町村で大字をまたぐ場合は、最初のみ市町村名から記載。

記載例：〇〇郡〇〇町〇〇、〇〇

市町村をまたぐ場合は、異なる市町村名を記載。

記載例：〇〇郡〇〇町〇〇、△△郡△△町△△

#### ④調査期間

千葉県から土木事務所名を記入する。

記載例：千葉県〇〇土木事務所

#### ⑤位置図、概況図

左側 1/200,000、右側 1/25,000 の地形図に区域の場所を赤丸で示す。

(左右の位置図が同一箇所を示しているか確認する。)

各図にスケールバー・方位を記載する。

○ 様式 1-1 告示履歴等

急傾斜地の崩壊区域調書

様式 1-1 告示履歴等				調査年度		⑦ 2025				
急傾斜地の位置		箇所番号	II-082K2270-2		箇所名	長岡	所在地	飯塚市長岡		
告示履歴				土砂災害警戒区域等の重複						
①	告示年月	告示番号	指定・解除	理由	⑥	箇所番号	箇所名	自然現象の種類	種類	告示年月
						II-082K2270-1	長岡	急傾斜地の崩壊	土砂災害警戒区域	
② 基礎調査履歴										
	回数	調査年月	理由							
	1	2026-01	土砂災害防止法にもとづく初回調査							
	整数	西暦 (YYYY-MM)								
③ 急傾斜地崩壊危険区域										
	指定年月日	告示番号	区域名称							
④ 急傾斜地崩壊危険箇所										
	危険箇所番号	箇所名	種類	斜面区分						
⑤ 砂防基盤図										
	空中写真撮影年度	2021 西暦、整数								
	図化年度	2022								
	種類	千葉県砂防基盤図 (DM, TN, オロン等線)								
	図面縮尺	2500 分母を整数で記入								
	新規・修正の区分	新規								
	導線ガイドライン名	土砂災害防止法に使用する数値地図作成ガイドライン(製図B版)								

千葉県

①告示履歴

既に告示されている場合に、告示年月、告示番号、指定・解除の別、理由を記入する。(新規箇所調査の場合は空欄となる。)

②基礎調査履歴

基礎調査の実施履歴について、回数、調査年月、理由を記入する。調査年月については業務完了年月とする。

③急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地崩壊危険区域の指定状況について、指定年月日、告示番号、区域名称を記入する。  
様式 3-3(2)の急傾斜地崩壊危険区域と該当の有無の整合を図る。

④急傾斜地崩壊危険箇所

令和 6 年 4 月 1 日より急傾斜地崩壊危険箇所という名称は使用しなくなったため空欄となる。

⑤砂防基盤図

使用した砂防基盤図について、空中写真撮影年度、図化年度、種類、縮尺、新規・修正の区分、準拠しているガイドライン名を記入する。

空中写真撮影年度、図化年度は基本的に同じ年度にならないので注意 (※写真は市町村からの提供データが多いため)

図面縮尺や調査年月日などは整数で記載。(記載例：×1/2500→○2500)

⑥土砂災害警戒区域等の重複

他の土砂災害警戒区域等が重複している場合に、箇所番号、箇所名、自然現象の種類、種類(土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域)、告示年月を記入する。

⑦調査年度

契約した年度を西暦で記入する。数値は整数で入力する。

○様式 2-1 地形・地質状況等

急傾斜地の崩壊区域調査

様式 2-1 地形・地質状況等		調査年度	2024
急傾斜地の位置	箇所番号	箇所名	所在地
① 地形状況	急傾斜地の地形 急傾斜地の状況(勾配、地形等)について記入する。		
	危害のおそれのある土地等の地形(様式2-2、2-4参照) 斜面下方は道路、岩盤などで崩壊している。斜面上方は山林となっている。		
② 地質状況等	地表の状況	主に植生を主体としている。	
	地盤の状況	表層土の上層・砂層土が主体である。	
	その他の状況	特になし。	
③ 土質定数等	項目	設定値	設定根拠
	土石等の比重 $\rho$	2.6	基礎調査マニュアル(別添4)に基づき一般値を適用した。
	土石等の容積濃度 $C$	0.8	基礎調査マニュアル(別添4)に基づき一般値を適用した。
	土石等の密度 $\rho_s$ ( $\text{t/m}^3$ )	1.8	基礎調査マニュアル(別添4)に基づき一般値を適用した。
	土石等の単位体積重量 $\gamma$ ( $\text{kN/m}^3$ )	19.00	基礎調査マニュアル(別添4)に基づき第三紀層分布域を適用した。
	土石等の移動時の内部摩擦角 $\phi$ ( $^\circ$ )	30	基礎調査マニュアル(別添4)に基づき第二紀層分布域を適用した。
	土石等の定常時の内部摩擦角 $\phi$ ( $^\circ$ )	30	移動時の値を適用した。
	土石等の定常時粘着係数 $c$	0.025	基礎調査マニュアル(別添4)に基づき一般値を適用した。
土質定数設定根拠等特記事項	現地にて土質を調査した。基礎調査マニュアル(別添4)の一般値を適用した。		
④ 対策施設等状況	有	対策施設の位置は様式2-3、諸元は様式2-4参照	
⑤ 過去の災害実績等	有	発生件数	0
⑥ 想定される崩壊土量・幅及び深さ	災害実態調査に基づく方法 基礎調査マニュアル(別添4)に基づいた。設定根拠		
⑦ 移動する土石等の高さ	当該斜面の変状地形に基いた方法 基礎調査マニュアル(別添4)に基づく。		
⑧ 土石等の移動の高さ	高さ(m)	1.00	
	設定根拠	基礎調査マニュアル(別添4)に基づく。	

①地形状況

急傾斜地の地形：急傾斜地の状況(勾配、地形等)について記入する。  
 危害のおそれのある土地等の地形：急傾斜地の上下方の土地の状況(宅地、道路、盛土等の人工構造物の有無等)について記入する。

②地質状況等

地表の状況：主に地表の植生状況について記入する。  
 地盤の状況：表層地質の種類、分布状況について記入する。  
 土質定数等：各定数の設定値及び設定根拠を記入する。内部摩擦角の設定根拠として土質区分を示している場合は、地形状況等に記入した内容と整合がとれているか確認する。  
 単位体積重量の数値や文言に注意。

- ・ 18.00 (洪積層分布域) ※「第三紀層分布域」以外の区域
- ・ 19.00 (第三紀層分布域) ※夷隅、安房、長生(一部)、君津、(一部)、市原(一部)

③対策施設等状況

施設の有無を記入する。(効果の有無に関わらず、施設がある場合は「有」とする。)  
 諸元は様式2-3、位置は様式2-4に記入する。  
 様式2-3、2-4にて対策施設があることになっているが、様式2-1「無」となっていることがあるため注意。

④過去の災害実績等

過去の災害発生の有無及び件数を記入する。詳細は様式2-5に記入する。  
 (土砂災害被害状況報告を確認するなど、資料収集に努める。)  
 様式2-5には災害実績があるが、様式2-1では「無」となっていないか確認し、整合を図ること。

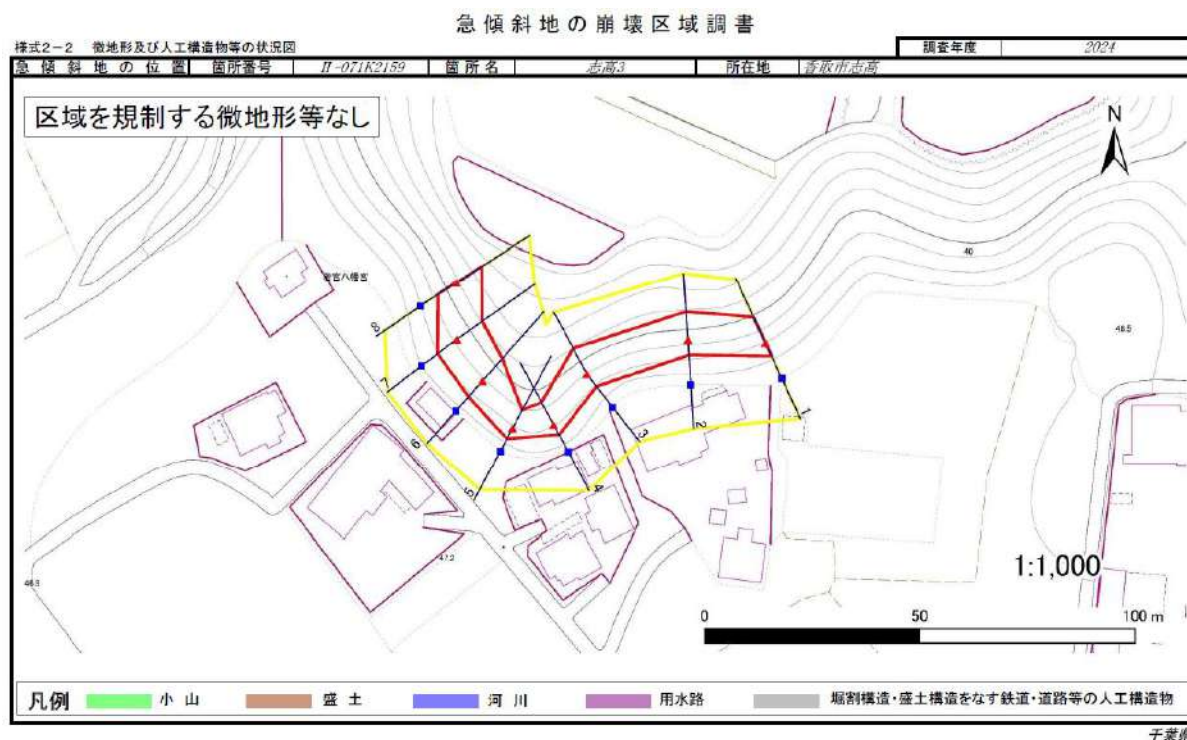
⑤想定される崩壊土量・幅及び深さ

設定方法及び設定根拠を記入する。どのマニュアルを参照したかわかるようにバージョンを記載する。

⑥移動する土石等の高さ

高さ及び設定根拠を記入する。どのマニュアルを参照したかわかるようにバージョンを記載する。

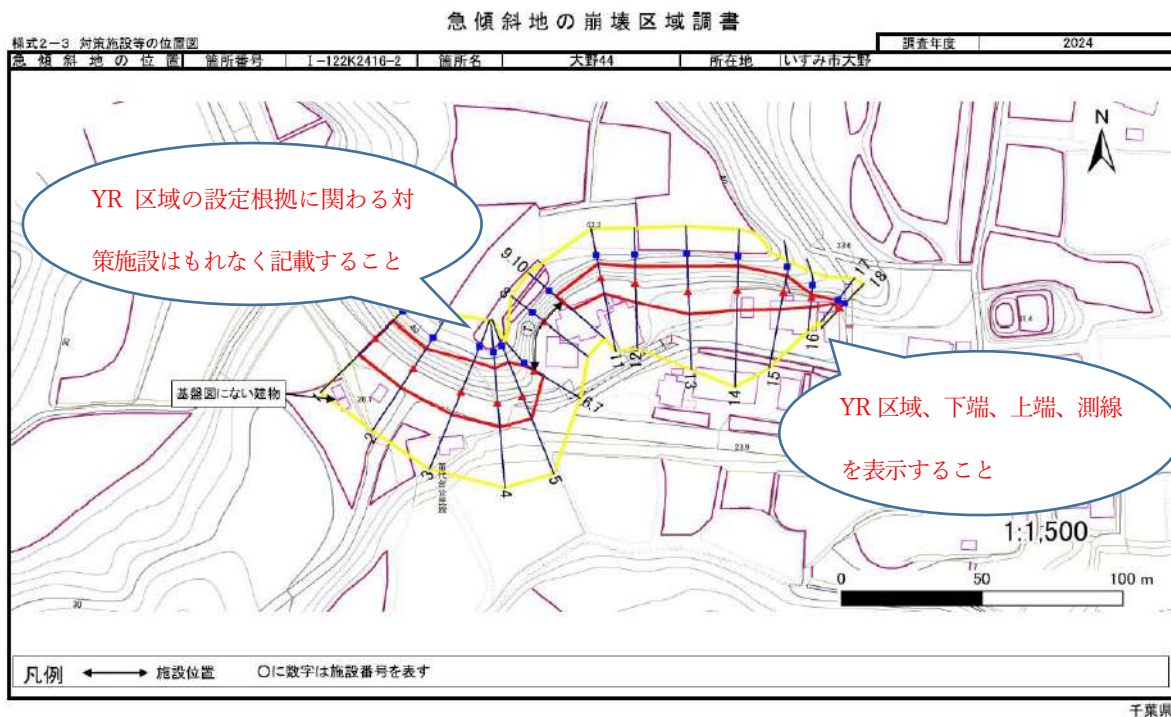
○様式 2-2 微地形及び人工構造物等の状況図



基盤図で表現されていない微地形及び人工構造物の分布状況等について、概要を記入する。

- ・ 危害のおそれのある土地等の区域がわかる地形図（白図）に記入する。  
図面の縮尺は、必要に応じて拡大する。
- ・ 危害のおそれのある土地等周辺の小山、盛土、河川、用水路、堀割構造・盛土構造をなす鉄道・道路等の人工構造物を記入する。また、人工構造物の高さ（比高）を記入する。微地形等が無い場合はその旨を記入する。
- ・ 急傾斜地内において、地形図と大きく異なる変化があった場合はその状況を記入する。
- ・ 着色がされていない場合や、海や調整池を「河川」と着色していることがあるため注意。凡例に沿って作成すること。

○様式 2-3 対策施設等の位置図



- ・地形図（縮尺 1/2,500 以上）に対策施設の施工範囲を記載する。
- ・土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、斜面の下端、上端、測線を表示する。
- ・対策施設毎に附番し、様式 2-4 と整合を図る。

○様式2-4 対策施設等の諸元

**急傾斜地の崩壊区域調査書**

調査年度 2024

① 施設番号	② 区分	工種	③ 工事細分	④ 施工年月	⑤ 事業区分	延長 (m)	高さ (m)	⑥ 施設効果の有無	⑦ 備考
1	抑止工	擁壁工	ブロック積擁壁工	2022-03	3	10.5	4.5	有	県道の道路擁壁で健全であり効果を見込む。
2	抑制工	吹付工	モルタル吹付工	0000-00	6	12.3	3.0	無	亀裂が多く確認されたため効果を見込まない。
				西暦 (YYYY-MM)					

西暦-月を整数で記載

- ・不明の場合 0000-00
- ・年だけわかる場合 2005-00

施設効果の有無について判断の根拠がわかるようにコメントを記載

- ・様式3-8には施設の写真を載せ、コメントの内容がわかるよう整理

資料収集等に取り組み残っているか疑問が残る成果が多い

- ・銘板が無いだけで安易に6としない
- ・道路擁壁は土木事務所や市町村で確認を
- ・治山施設と判りながら施工年月不明はありえない

事業区分: 1 急傾斜地崩壊対策事業, 2 治山事業, 3 その他の事業, 4 公団・組合などによる事業, 5 個人施設, 6 不明

千葉県

①施設番号

様式2-3と対策施設について整合を図る。

②区分、工種、工事細分

マニュアル（表 5.1 対策施設等の種類）による区分と整合を図る。

③施工年月

民間施設であっても、市の建築確認申請等の資料から施工年月を記入するよう努める。西暦で記入する。

④事業区分

欄外の事業区分1～6の当てはまるものを選択する。可能な限り特定に努め、6不明とする施設が少なるよう調査を行うこと。

⑤延長・高さ

延長については平面図上で計測し、述べ延長を記入する。また、一連の施設において高さが異なる場合は幅をもたせて記入する。なお、設計図等があれば転記する。

⑥施設効果の有無


マニュアルに基づき、効果評価を行った結果を記入する。

⑦備考

施設効果の有無について、理由を記入する。

対策施設が1施設も無い場合は、備考欄の最上行に「対策施設無し」と記載する。

○様式 2-5 過去の災害実態

急傾斜地の崩壊区域調査書									
様式 2-5 過去の災害実態									
急傾斜地の位置		箇所番号	箇所名		所在地	調査年度			
発生日時		発生年月日	発生時刻	発生位置	北緯	東経			
崩壊の規模		急傾斜地の高さ H1(m)	急傾斜地の傾斜度 θ (°)	崩壊長さ L1(m)	最大崩壊深さ D(m)				
		崩壊高さ H2(m)	崩壊幅 W1(m)	崩壊又は流出土量 (m³)					
		土石等の広がり幅 W2(m)	土石等の到達距離 L2(m)						
災害発生状況									
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">①</div>  </div>									
被害									
人的被害の状況		死者 (人)	行方不明者 (人)	負傷者 (人)	重傷者 (人)	軽傷者 (人)			
		被災戸数 (戸)	(全壊・流出)	半壊	一部崩壊				
		被災家屋の構造		非木造					
気象		降雨量	連続雨量 (mm)	最大24時間雨量 (mm)	最大時間雨量 (mm)				
		観測所名	異常気象名						
その他特記事項									

千葉県

過去の災害実績がある場合に作成する。(複数災害がある場合は災害毎に1枚ずつ作成する。)

主に土砂災害被害状況報告を基に記入する。

① 崩壊の規模

崩壊発生日時、場所(緯度・経度)、崩壊の規模等を記入する。詳細不明であっても、現地に行っているため、緯度経度等のわかる情報は記入する。

災害発生状況には、空中写真、災害概況図、写真等を掲載する。

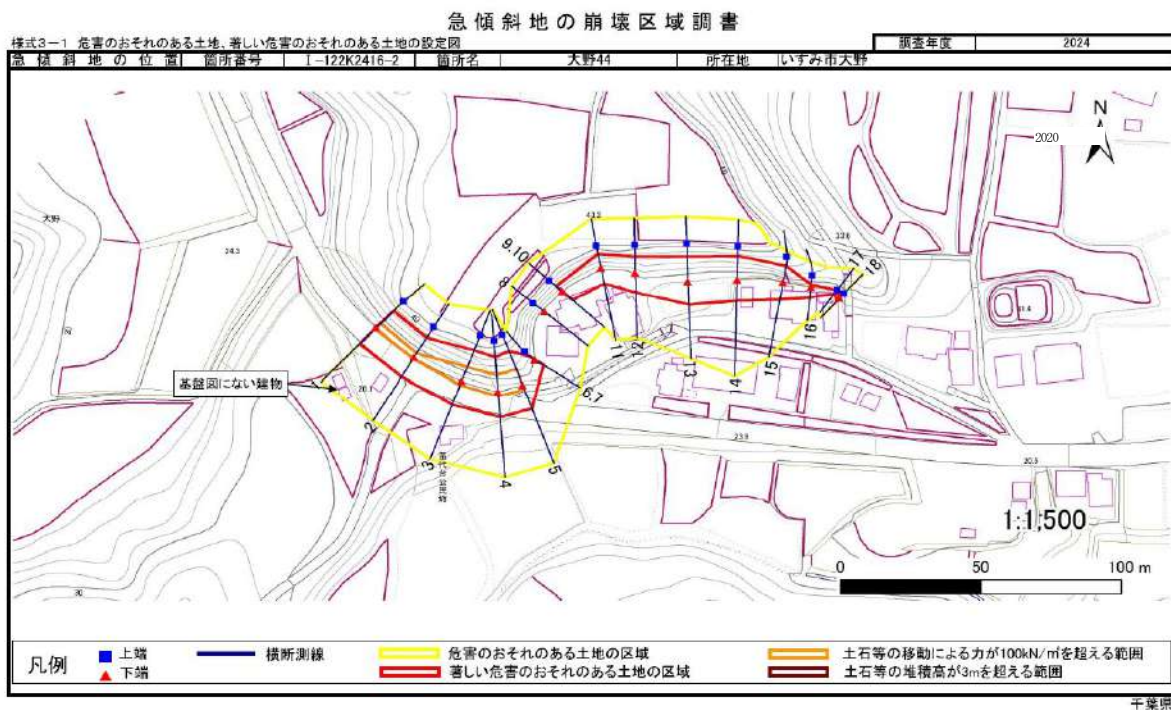
②被害

死者、行方不明者、負傷者、被災戸数、被災家屋の構造を記入する。被災家屋の構造については、該当する戸数を記入する。

③気象

連続雨量、最大24時間雨量、最大時間雨量、雨量観測所の名称、異常気象名を記入する。

○様式 3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図



縮尺 1/2, 500 以上の地形図を使用する。

凡例に沿って、上下端、横断測線及び測線番号、危害のおそれのある土地の区域等、土石等の移動による力が 100kN/m<sup>2</sup> を超える範囲、土石等の堆積高が 3m を超える範囲について図示する。

主な着眼点は以下のとおり。

- ・隣接する横断測線が、上端と下端の間で交差していないか。
- ・著しい危害のおそれのある土地の区域が、危害のおそれのある土地の区域の外側に設定されていないか。
- ・危害のおそれのある土地の区域が、河川や対岸斜面等の明らかに土石等の到達しない範囲に設定されていないか。
- ・横断測線の設定が、土石等の落下をイメージしたものとなっているか。
- ・測線番号が重なる場合は、判読しやすいように位置を調整する。

○様式 3-2 建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項

急傾斜地の崩壊区域調査

様式 3-2 建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 (1/2)

急傾斜地の位置												調査年度							
急傾斜地の下端に隣接する土地												2024							
大野44												所在地							
いすみ市大野																			
③ 横断測線番号	① 土石等の移動の高さと力の大きさ						② 土石等の堆積高さと力の大きさ						① 土石等の移動の高さと力の大きさ		② 土石等の堆積高さと <sup>2020</sup> 力の大きさ				
	区分	高さ (m)	下端からの距離 (m)	力の大きさ (kN/m <sup>2</sup> )	区分	高さ (m)	力の大きさ (kN/m <sup>2</sup> )	区分	高さ (m)	上端からの比高 (m)	力の大きさ (kN/m <sup>2</sup> )	区分	上端からの比高 (m)	高さ (m)	力の大きさ (kN/m <sup>2</sup> )				
1	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	0.00 ~ 0.71	110.63	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	11.77 ~ 14.00	110.63	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.71 ~ 8.50	100.00	それ以外	0.00 ~ 8.50	2.47	13.95	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 11.77	100.00	それ以外	5.00 ~ 14.00	2.47	13.95
2	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	0.00 ~ 0.58	108.58	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	11.99 ~ 13.80	108.58	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.58 ~ 8.36	100.00	それ以外	0.00 ~ 8.36	2.49	14.08	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 11.99	100.00	それ以外	5.00 ~ 13.80	2.49	14.08
3	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	0.00 ~ 1.47	122.41	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	10.72 ~ 15.50	122.41	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	1.47 ~ 9.26	100.00	それ以外	0.00 ~ 9.26	2.46	13.89	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 10.72	100.00	それ以外	5.00 ~ 15.50	2.46	13.89
4	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	0.00 ~ 1.58	124.07	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	10.68 ~ 15.90	124.07	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	1.58 ~ 9.36	100.00	それ以外	0.00 ~ 9.36	2.45	13.82	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 10.68	100.00	それ以外	5.00 ~ 15.90	2.45	13.82
5	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	0.00 ~ 1.49	122.75	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	10.53 ~ 15.80	122.75	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	1.49 ~ 9.28	100.00	それ以外	0.00 ~ 9.28	2.36	13.31	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 10.53	100.00	それ以外	5.00 ~ 15.80	2.36	13.31
6	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.00 ~ 3.55	44.82	それ以外	0.00 ~ 3.55	2.55	14.43	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 9.50	44.82	それ以外	5.00 ~ 9.50	2.55	14.43
7	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	—	—	—	それ以外	—	—	—	—	—	—	それ以外	—	—	—	それ以外	—	—	—
8	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	—	—	—	それ以外	—	—	—	—	—	—	それ以外	—	—	—	それ以外	—	—	—
9	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	—	—	—	それ以外	—	—	—	—	—	—	それ以外	—	—	—	それ以外	—	—	—
10	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	0.00 ~ 0.01	3.01	16.99	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	10.00 ~ 10.00	3.01	16.99
	それ以外	1.00	0.00 ~ 4.76	59.28	それ以外	0.01 ~ 4.76	3.00	16.95	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 10.00	59.28	それ以外	5.00 ~ 10.00	3.00	16.95
11	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.00 ~ 5.96	74.63	それ以外	0.00 ~ 5.96	2.99	16.87	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 13.70	74.63	それ以外	5.00 ~ 13.70	2.99	16.87
12	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.00 ~ 7.35	93.76	それ以外	0.00 ~ 7.35	2.61	14.76	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 12.10	93.76	それ以外	5.00 ~ 12.10	2.61	14.76
13	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	0.00 ~ 0.83	112.40	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	1.00	11.76 ~ 14.40	112.40	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.83 ~ 8.61	100.00	それ以外	0.00 ~ 8.61	2.47	13.94	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 11.76	100.00	それ以外	5.00 ~ 14.40	2.47	13.94
14	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	0.00 ~ 0.04	3.04	17.17	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	15.00 ~ 17.90	3.04	17.17
	それ以外	1.00	0.00 ~ 7.68	98.45	それ以外	0.04 ~ 7.68	3.00	16.95	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 17.90	98.45	それ以外	5.00 ~ 15.00	3.00	16.95
15	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—	—	—	—	100kN/m <sup>2</sup> を超える	—	—	—	3mを超える	—	—	—
	それ以外	1.00	0.00 ~ 6.59	83.15	それ以外	0.00 ~ 6.59	2.89	16.31	—	—	—	それ以外	1.00	5.00 ~ 14.10	83.15	それ以外	5.00 ~ 14.10	2.89	16.31

千葉県

建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項について、下端に隣接する土地及び急傾斜地内における「土石等の移動の高さと力の大きさ」と「土石等の堆積高さと力の大きさ」を測線番号毎に記入する。(様式 4-4 と整合を図る。)

①土石等の移動の高さと力の大きさ

100kN/m<sup>2</sup> を越える場合とそれ以外を区分とし、土石等の高さとは下端からの距離、力の大きさを記入する。

②土砂等の堆積高さと力の大きさ

3m を超える場合とそれ以外を区分とし、下端からの水平距離と堆積高さ、力の大きさを記入する。

③横断測線番号

様式 4-3、4-4 と番号標記の整合を図る。



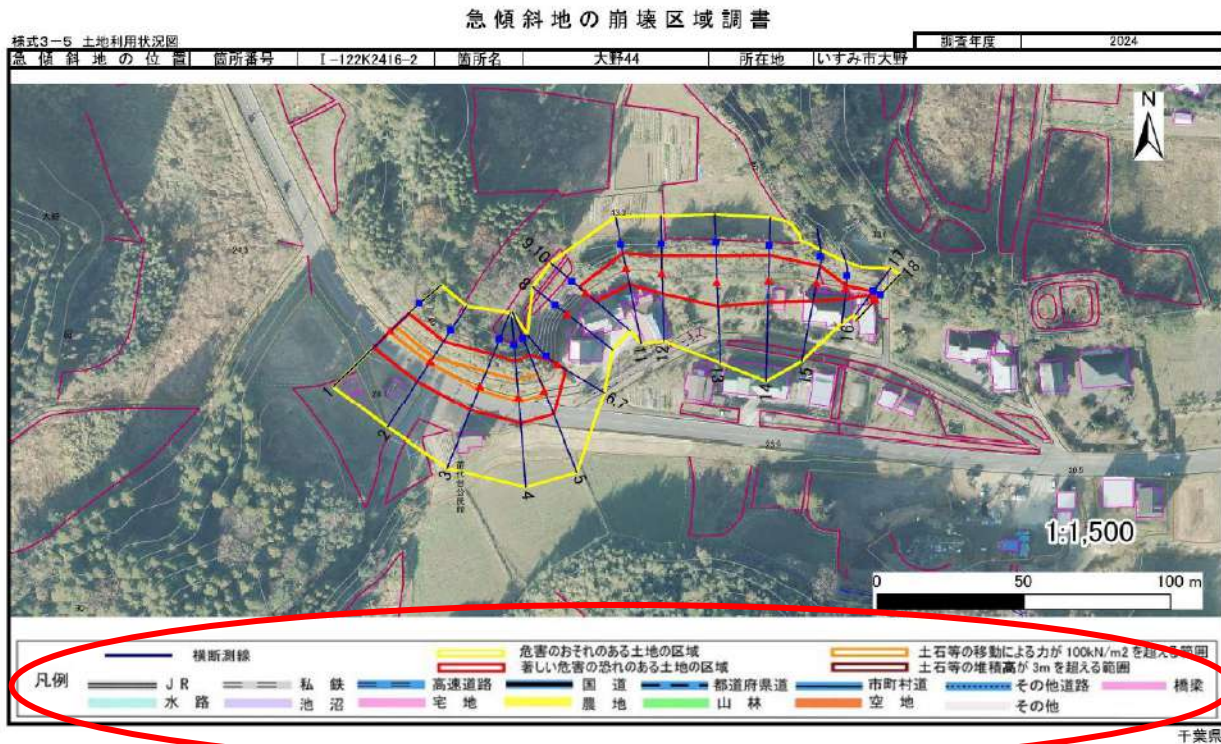
○様式 3-3 (2) 危害のおそれのある土地等の調査等

急傾斜地の崩壊区域調査書			
様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等			調査年度 2022
急傾斜地の位置	箇所番号	I-011K2005-1	箇所名 亥鼻6 所在地 千葉市中央区矢作町
関係諸法令の指定状況			
主に災害の防止に関する事項			
法律名	法規制区域・地区	有無	備考
砂防法	砂防指定地	無	千葉県HP
地すべり等防止法	地すべり防止区域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
森林法	保安林	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
	保安施設地区	無	千葉北部地域森林計画書
建築基準法	災害危険区域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	有	千葉市地図情報システム
主に土地の現状に関する事項			
法律名	法規制区域・地区	有無	備考
統計法	人口集中地区	有	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
主に建築や開発の動向に関する事項			
法律名	法規制区域・地区	有無	備考
都市計画法	市街化区域	有	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
	市街化調整区域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
	非線引き区域	無	千葉県HP
	準都市計画区域	無	国土交通省HP
離島振興法	離島振興対策実施地域	無	国土交通省HP
過疎地域自立促進特別措置法	過疎地域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
総合保養地域整備法	特定地域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
自然公園法	国立公園	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
	国定公園	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
	都道府県立自然公園	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
都市緑地法	特別緑地保全地区	無	千葉市地図情報システム
自然環境保全法	原生自然環境保全地域	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)
	自然環境保全地域特別地区	無	国土交通省HP(国土数値情報ダウンロードサービス)

- ・当該区域の各種法規制の有無を記入する。
- ・備考欄に、根拠として、当該法規制を確認した資料等を記入する。
- ・急傾斜地崩壊危険区域について、様式 1-1 に記載欄があるため、整合を図る。



○様式 3-5 土地利用状況図



- 方位とスケールを記入する。
- 様式 3-1 と整合を図る。
- 凡例は一部削除などの操作はしない。

(一財) 砂防フロンティア整備推進機構の  
土砂災害警戒区域等設定支援システムで出  
力されたとおり残すこと。

○様式 3-6 宅地開発の状況図及び建築の動向

急傾斜地の崩壊区域調査

様式 3-6 宅地開発の状況及び建築の動向										調査年度	2024	
急傾斜地の位置	番地番号	J-14302106-1		箇所名	式路1	所在地	岩津市式路					
1) 人口の経年変化	①	15年前(人)(ア)	10年前(人)(イ)	増減		5年前(人)(ウ)	増減		基準年(人)(エ)	増減		
		(平成21年度)	(平成26年度)	人口(人)	率[(イ-ア)/ア]	(令和元年度)	人口(人)	率[(ウ-ウ)/ウ]	(令和6年度)	人口(人)	率[(エ-ウ)/ウ]	
				(イ-ア)	×100(%)	(ウ-ウ)	×100(%)	(エ-ウ)	×100(%)	(エ-ウ)	×100(%)	
		都市計画区域内	62,900	63,500	600	1.0	62,000	-1,500	-2.4	69,900	-2,100	-3.4
		市街化区域	27,800	28,000	2,000	2.1	27,700	-1,300	-2.2	26,400	-1,300	-2.3
市街化調整区域	3,100	4,500	1,400	45.2	4,300	-200	-4.7	3,500	-800	-22.9		
都市計画区域外	27,000	24,800	-2,200	-8.1	22,300	-2,404	-10.7	19,600	-2,702	-12.1		
準都市計画区域												
2) 都市計画区域の変遷	①	15年前(ha)(ア)	10年前(ha)(イ)	増減		5年前(ha)(ウ)	増減		基準年(ha)(エ)	増減		
		(平成21年度)	(平成26年度)	面積(ha)	率[(イ-ア)/ア]	(令和元年度)	面積(ha)	率[(ウ-ウ)/ウ]	(令和6年度)	面積(ha)	率[(エ-ウ)/ウ]	
				(イ-ア)	×100(%)	(ウ-ウ)	×100(%)	(エ-ウ)	×100(%)	(エ-ウ)	×100(%)	
		都市計画区域の面積	3,379	3,379	0	0.0	3,379	0	0.0	3,379	0	0.0
		市街化区域	2,195	2,195	0	0.0	2,195	0	0.0	2,195	0	0.0
市街化調整区域	3,184	3,184	0	0.0	3,184	0	0.0	3,184	0	0.0		
準都市計画区域の面積												
3) 地価の経年変化	①	15年前(円/m <sup>2</sup> )(ア)	10年前(円/m <sup>2</sup> )(イ)	増減		5年前(円/m <sup>2</sup> )(ウ)	増減		基準年(円/m <sup>2</sup> )(エ)	増減		
		(平成21年度)	(平成26年度)	地価(円/m <sup>2</sup> )	率[(イ-ア)/ア]	(令和元年度)	地価(円/m <sup>2</sup> )	率[(ウ-ウ)/ウ]	(令和6年度)	地価(円/m <sup>2</sup> )	率[(エ-ウ)/ウ]	
市町村の平均価格(円/m <sup>2</sup> )	30,700	33,300	2,600	8.5	41,300	8,000	24.0	46,700	5,400	13.1		
4) 建築確認申請の状況	②	15~11年前の申請数の合計(件)(ア)	10~6年前の申請数の合計(件)(イ)	増減		5~1年前の申請数の合計(件)(ウ)	増減		出典			
		(平成22年~平成26年)	(平成27年~平成31年)	申請数(件)	率[(イ-ア)/ア]	(令和2年~令和5年)	申請数(件)	率[(ウ-ウ)/ウ]	1) 市の計画状況調査(国土交通省)			
				(イ-ア)	×100(%)	(ウ-ウ)	×100(%)	2) 千葉県中(地価調査・地積公示)				
		専用 戸建住宅	897	1,117	280	31.2	1,286	110	8.5	3) 岩津市建築課、千葉県建築指導課、千葉県若原土木事務所建築宅地課(ア)リンク		
		住宅 共同・その他	43	51	8	18.6	26	-22	-43.1	4) 岩津市建築課、千葉県建築指導課、千葉県若原土木事務所建築宅地課(ア)リンク		
併用住宅	16	13	-3	-18.8	10	-3	-29.1	5) 岩津市農業委員会(ア)リンク				
合計	956	1,181	185	19.4	1,322	85	7.9					
5) 農地転用の状況	③	15~11年前の申請数の合計(件)(ア)	10~6年前の申請数の合計(件)(イ)	増減		5~1年前の申請数の合計(件)(ウ)	増減		出典			
		(平成22年~平成26年)	(平成27年~平成31年)	申請数(件)	率[(イ-ア)/ア]	(令和2年~令和5年)	申請数(件)	率[(ウ-ウ)/ウ]	1) 市の計画状況調査(国土交通省)			
				(イ-ア)	×100(%)	(ウ-ウ)	×100(%)	2) 千葉県中(地価調査・地積公示)				
		一般住宅	23	32	9	39.1	5	-27	-84.4	3) 岩津市建築課、千葉県建築指導課、千葉県若原土木事務所建築宅地課(ア)リンク		
		その他の住宅	2	3	1	50.0	4	1	33.3	4) 岩津市建築課、千葉県建築指導課、千葉県若原土木事務所建築宅地課(ア)リンク		
合計	25	35	10	40.0	9	-26	-74.3					

千葉県

①人口の経年変化、都市計画区域の変遷

都市計画区域の指定が無い場合は「-」を記入する。

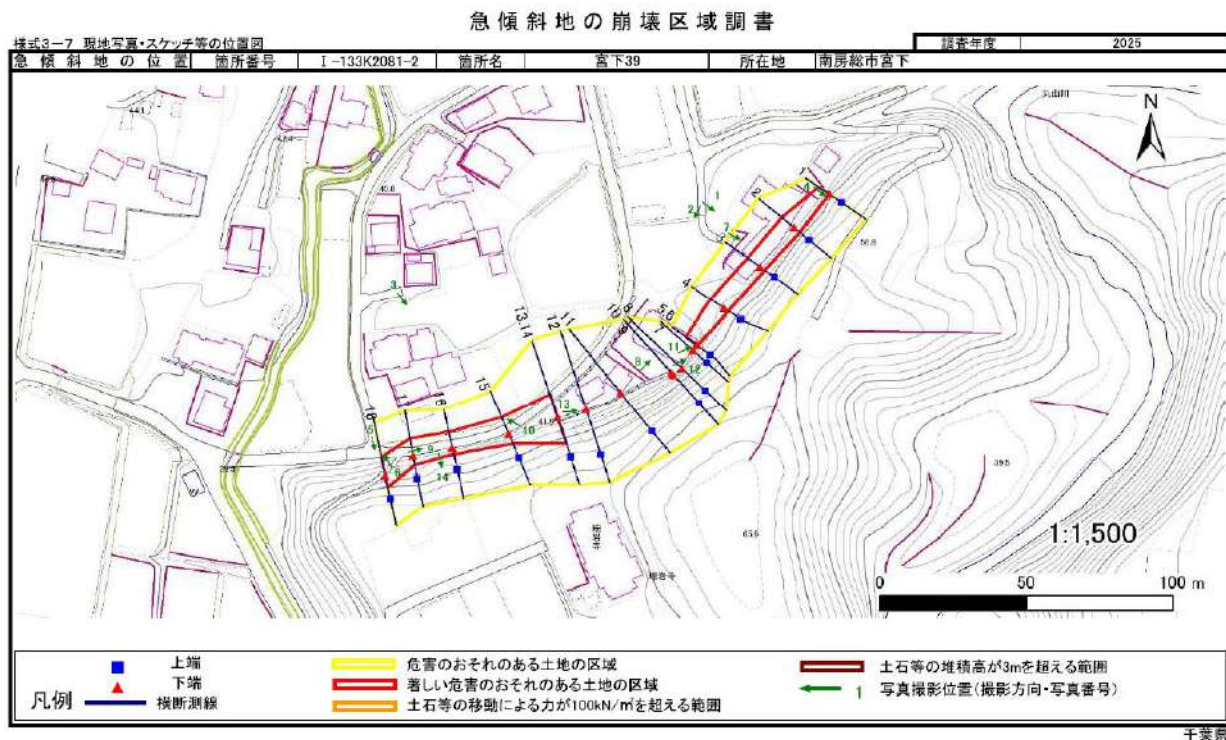
②農地転用の状況

農地転用の申請が無い場合は「-」を記入する。

③出典

各項目の出典を記載する。

○様式 3-7 現地写真・スケッチ等の位置図



- ・当該区域の遠景及び近景、全ての対策施設の状況、現地確認により上下端を修正した場合の上下端の状況、砂防基盤図と現地の不整合箇所、排水状況の確認結果（水みち痕など）等について分かりやすく写真及びスケッチ等で示す。
- ・様式 3-8 と整合を図る。
- ・公共的建物がある場合は、写真等で示す。
- ・左右端を決めた判断の状況がわかる写真を示しておく。
- ・端部設定の根拠が社会要件である場合は、それがわかる写真を示す。

○様式 3-8 現地写真・スケッチ等

急傾斜地の崩壊区域調査					調査年度
急傾斜地の位置	箇所番号	箇所名	宮下39	所在地	2025
写真番号11			写真番号12		
 <p>対策施設①の状況                      ・法枠工が確認された。                      ・構造に影響がある変化は確認されず、また標準構造と推察されることから、施設効果を要込む。                      撮影日：令和7年4月28日</p>			 <p>対策施設②の状況                      ・ブロック積構造工が確認された。                      ・構造に影響がある変化は確認されず、また標準構造と推察されることから、施設効果を要込む。                      撮影日：令和7年4月28日</p>		

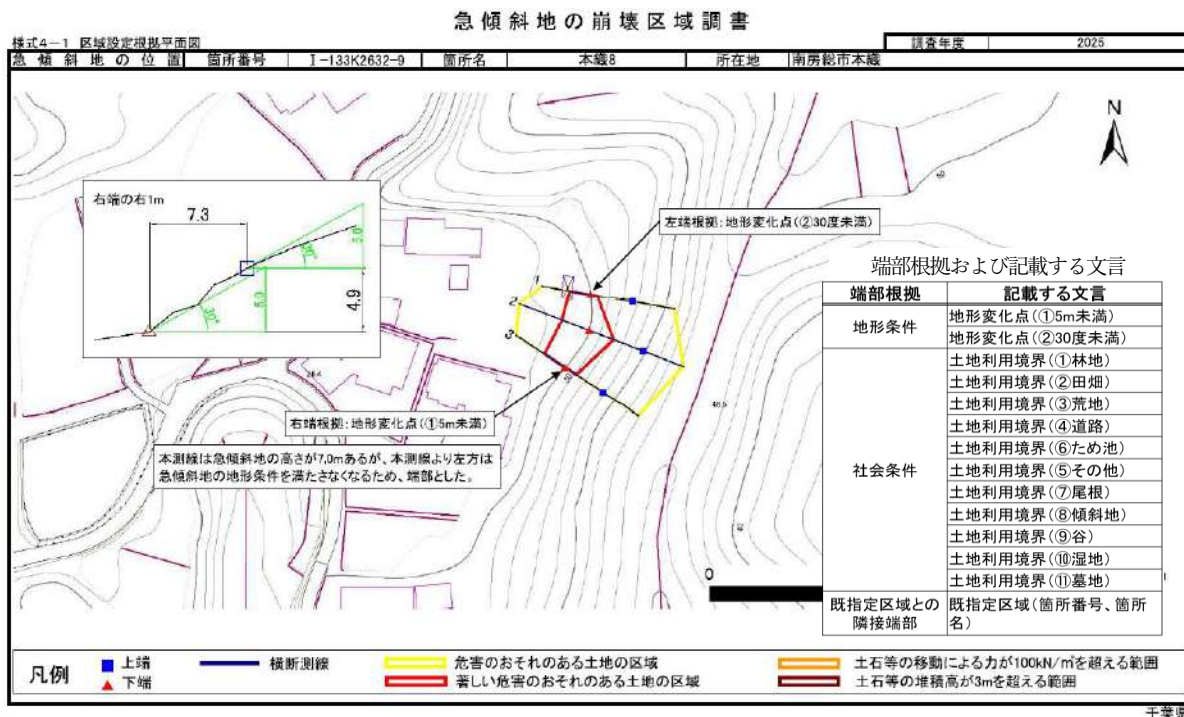
千葉県

急傾斜地の崩壊区域調査					調査年度
急傾斜地の位置	箇所番号	箇所名	宮下39	所在地	2025
写真番号7			写真番号8		
 <p>工事利用の状況                      ・墓地として利用されている。                      撮影日：令和7年4月25日</p>			 <p>河川の状況                      ・深さ2.0m、上幅21.0m、下幅18.5m                      (河川断面検計)                      真川断面積 A = 1/2 × (21.0 + 18.5) × 2.0 = 39.50m<sup>2</sup>                      崩壊断面積(崩壊土量・崩壊幅) B = 193.00 ÷ 19.00 = 10.16m<sup>2</sup> (※対象測線の最大値を採用)                      上記結果より、A/Bであるため、河川で検出すると判断した。                      撮影日：令和7年4月28日</p>		

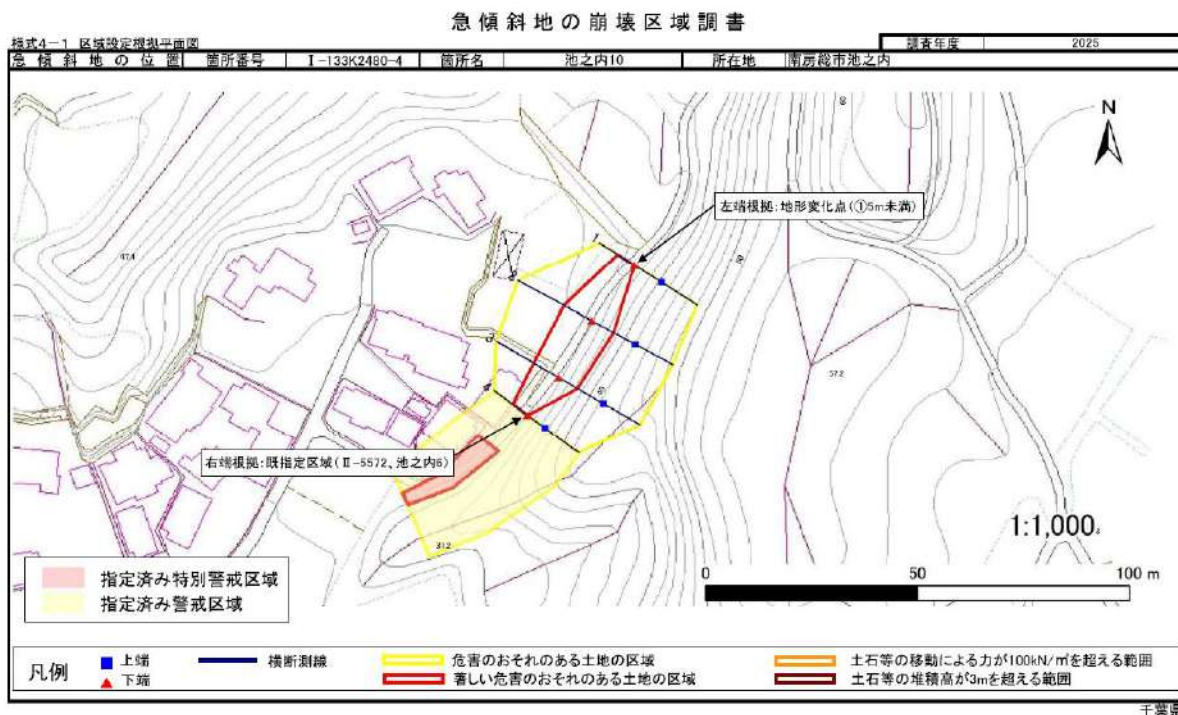
千葉県

- ・急傾斜地や対策施設の状況等が分かるよう現地写真を整理し、説明をコメント欄に記す。
- ・左右の端部設定根拠について様式 4-1、様式 4-2 と整合を図ることとし、特に土地利用境界 (○○) とする場合には、写真等によりその境界等を明確にすること。
- ・様式 3-7 と写真番号の整合を図る。
- ・住民や調査員の顔、表札、自動車のナンバープレート等、個人が特定できるものはできるだけ写さないようにすること。やむを得ず写った場合は塗りつぶして判読できないようにすること。
- ・端部設定する際は確認断面を設ける。
- ・明らかに土砂が到達しないことを確認した計算は写真とともに記すこと。

○様式 4-1 区域設定根拠平面図



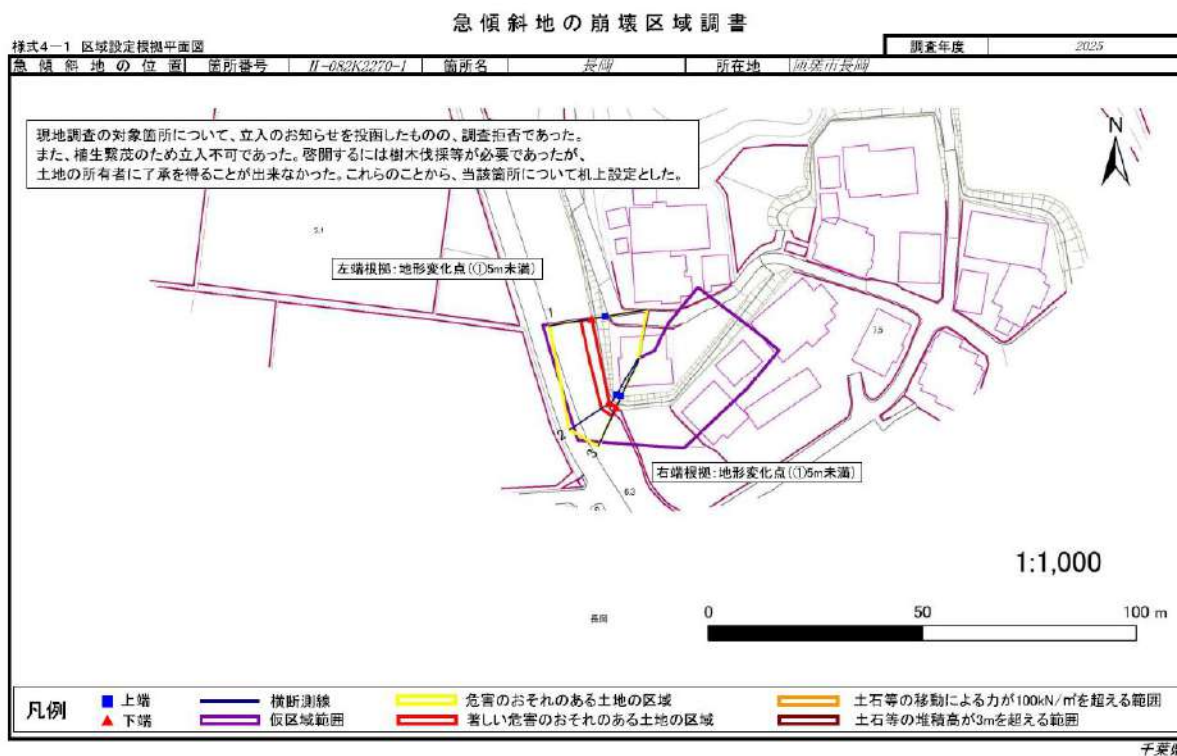
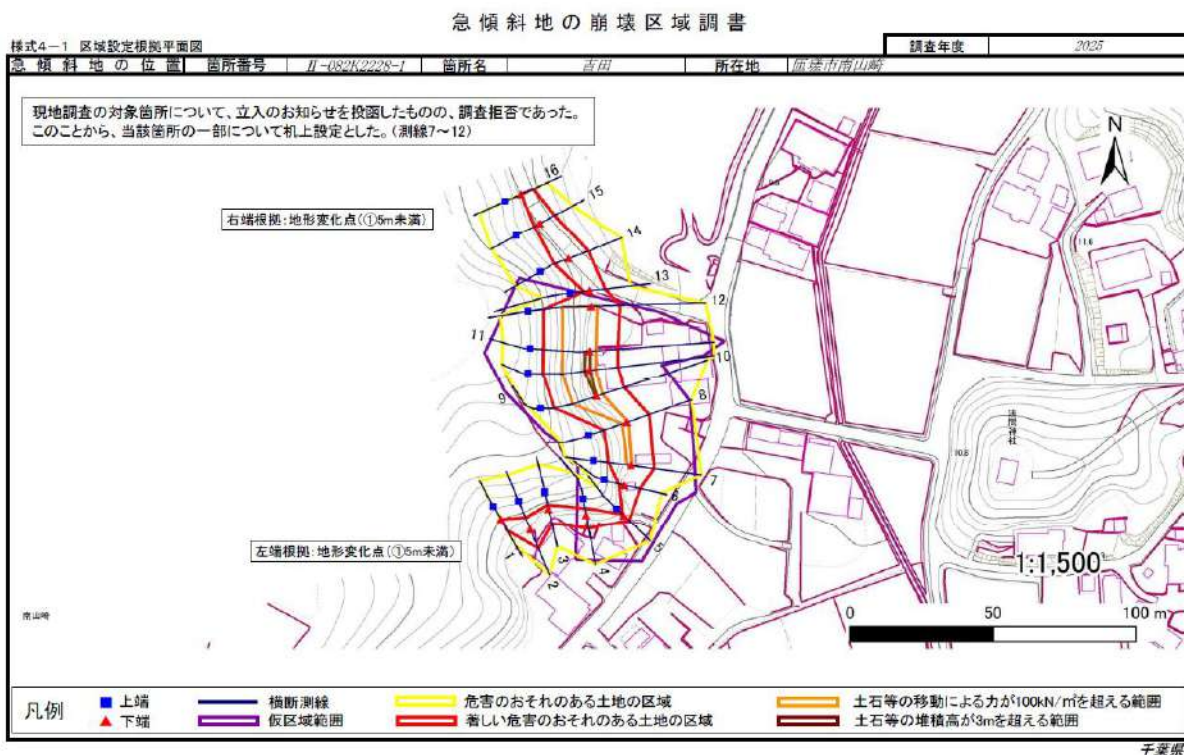
各区域の両端部の設定根拠を記載することとし、様式 3-8、様式 4-2 と整合を図ること。特に端部設定根拠を土地利用境界とする場合には、上図のとおりその根拠となった土地利用状況を明示する。設定根拠がその他の場合、「土地利用境界 (⑤その他、ソーラーパネル)」のように理由を記載する。



また、端部設定根拠として「既指定区域 (箇所番号、箇所名)」とする場合や、様式 1-1 に書いたような、他の土砂災害警戒区域との重複がある場合には、上図のとおり既指定区域の範囲を示すこと。

○様式 4-1 区域設定根拠平面図

土地の占有者又は所有者が立入りを拒否した場合は、下のように状況を書き加える。



○様式 4-2 区域設定根拠断面図

急傾斜地の崩壊区域調査

様式4-2 区域設定根拠断面図(1/3)		調査年度	2025
急傾斜地の位置	箇所番号	H-082K2207	箇所名
横断測線番号	No.1	大浜	所在地
<p style="font-size: x-small;">凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上端</li> <li>▲ 下端</li> <li>● 測線</li> <li>— 横断測線</li> <li>— 境界のある区域</li> <li>— 土壌の境界</li> <li>— 土石等の移動による力が100kN/m<sup>2</sup>を超える区域</li> <li>— 土石等の堆積量が50cmを超える区域</li> </ul>		<p>コメント</p> <p>【左端根拠】地形変化点(①5m未満) ②</p> <p>【左端根拠】既指定区域(箇所番号、箇所名)</p> <p>【左端根拠】土地利用境界(②田畑)</p> <p>【測線配置】測線間隔20mの原則を踏まえ配置した。</p> <p>【測線配置】明瞭な地形変化点に配置した。</p> <p>【測線配置】対策施設の端部に配置した。</p> <p>【測線配置】対策施設の残斜面5mの位置に配置した。</p>	
<p>①</p>		<p>スケッチ</p> <p>②</p>	

千葉県

区域設定根拠とした横断測線毎の断面図を図示し、説明を加える。

①現地写真

急傾斜地の地形、地表や上下端の位置が把握できる写真を掲載する。

下端位置はポール等で明確に示す。

②端部根拠

端部根拠及び測線配置についてのコメントを、下記の2パターンに分けて記載する。

また、端部根拠及び記載するコメントは、様式4-1と整合を図る。

<パターン1：左右端部の場合>

【左端根拠】地形変化点 (①5m未満)

【左端根拠】既指定区域 (箇所番号、箇所名)

【左端根拠】土地利用境界 (②田畑)

<パターン2：左右端でない測線の場合>

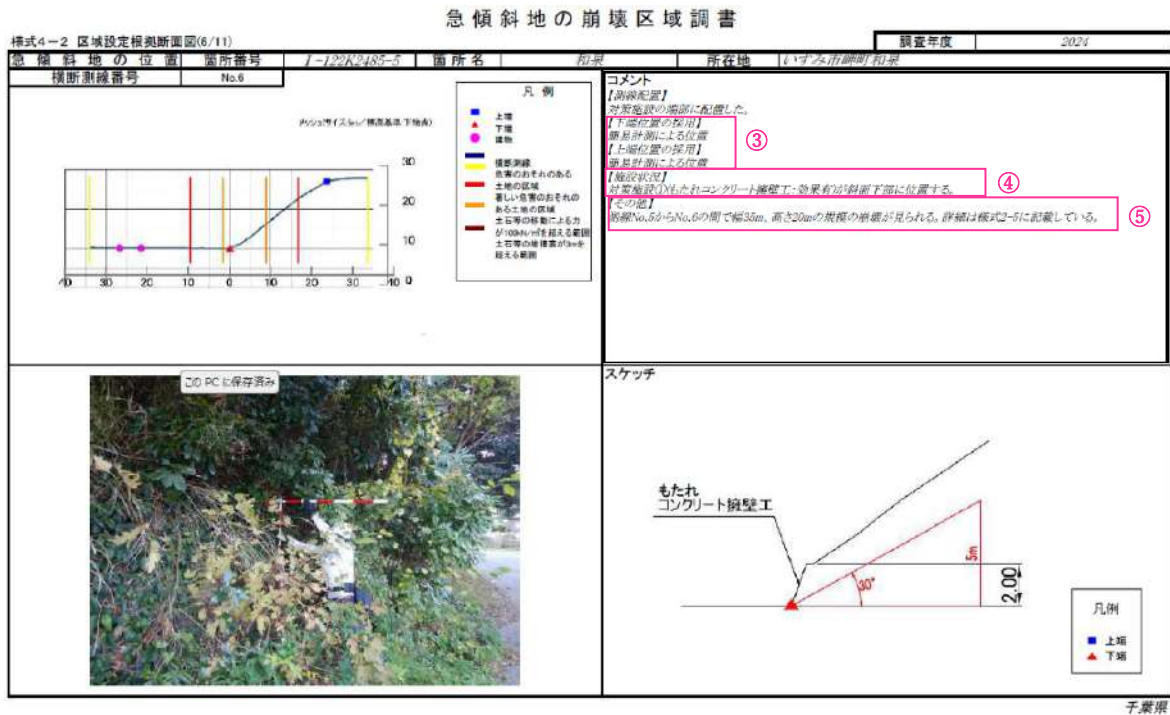
【測線配置】

測線間隔 20m の原則を踏まえ配置した。

明瞭な地形変化点に配置した。

対策施設の端部に配置した。

対策施設の残斜面 5m の位置に配置した。



③上下端部状況

上下端部の採用状況について、下記から選択し、記載する。

【下端位置の状況】【上端位置の状況】

- ・「実測位置」「簡易計測による位置」「3次元地形モデルによる位置」

④施設状況

施設がある場合は、施設の状況、効果有無の判断根拠等を記載する。

- ・施設 No. 5 (コンクリート擁壁工：効果有) が斜面下部に位置する。水抜き穴も確認され、施設の変状は見られないことから、施設効果を見込む。
- ・施設 No. 6 (空石積み擁壁：効果無) が斜面上部に、施設 No. 7 (法枠工：効果有) が斜面下部に位置する。
- ・No. 5 (法枠工：効果有) が斜面全体に位置する。

⑤その他

測線の状況で他に記録する事があればその他欄に記載する。

- ・測線 No. 5 から No. 6 の間で幅0m、高さ0mの規模の崩壊地が見られる。状況に等に関する詳細は様式2-5に記載している。
- ・写真に写っている施設は下端下方であり、区域設定には影響しない。

○様式 4-2 机上設定時の作成例

急傾斜地の崩壊区域調査

様式4-2 区域設定根拠断面図 (1/8)						調査年度	2024
急傾斜地の位置	箇所番号	I-122K2470	箇所名	能楽26	所在地	いずみ市能楽	
横断測線番号	No.1						
		<p>コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【左端根拠】</li> <li>地形変化点(15m未満)</li> <li>【下端位置の採用】</li> <li>3次元地形モデルによる位置</li> <li>【上端位置の採用】</li> <li>3次元地形モデルによる位置</li> <li>【その他】</li> <li>立入拒否のため、机上にて設定した。①</li> </ul>					
<p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>測線位置での写真を載せる</p> </div>		<p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>測線位置での写真を載せる</p> </div>					

千葉県

立ち入りができず、机上設定根拠とした場合は様式 4-2 にできなかった理由を加える。

①コメント

立ち入りが出来ず、机上調査とした場合は、理由がわかるように記載する。

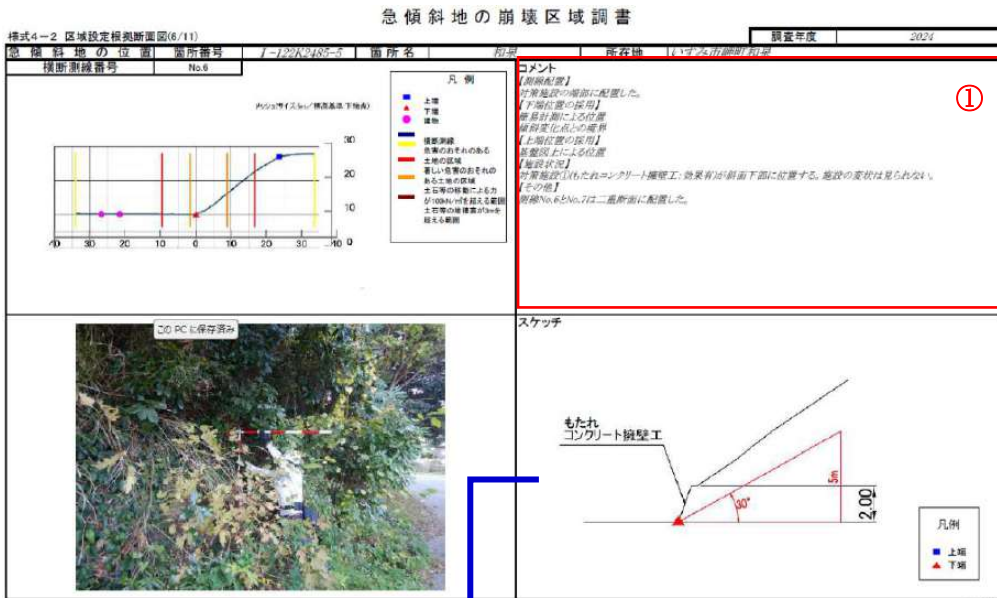
良い記載例：「調査拒否のため机上調査とした」「不在のため立ち入りできず調査できなかった」  
 「立入りのお知らせを2度ポスティングしたが連絡がなかった」

悪い記載例：「立入り拒否の不可のため机上調査」←理由が不明

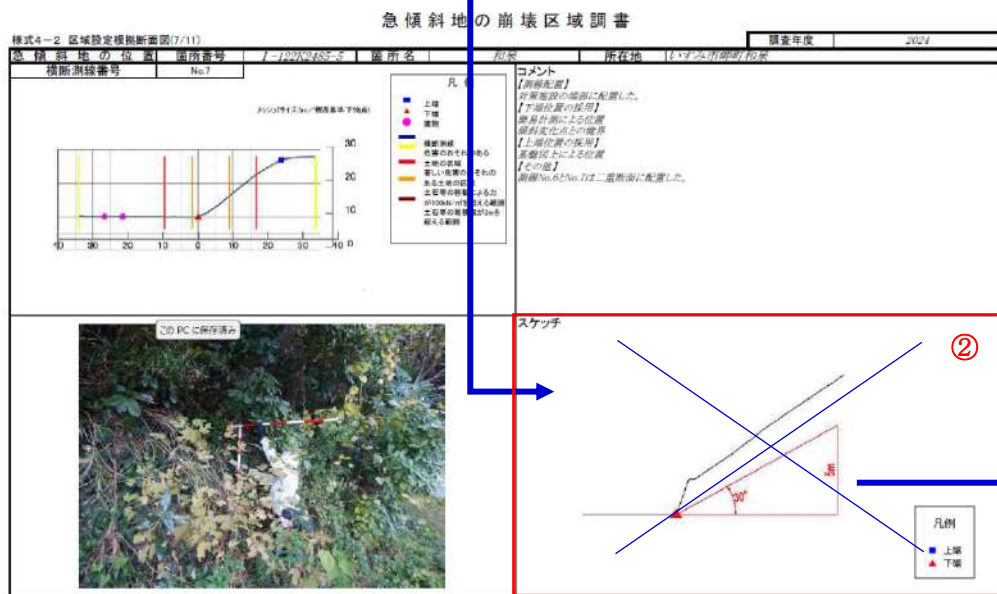
②現地写真

立ち入りが出来なくても、おおまかな測線位置で写真を撮り、写真を載せる。その場合、遠景でもよい。

○様式 4-2 区域設定根拠断面図の留意点



対策施設の端部で二重測線を設定している場合、スケッチの形状が同じとはならない。



施設有と無 それぞれの斜面スケッチとする。

- ① コメントの文言で左右端等が間違わぬよう留意。
- ② 効果ありの対策施設端部に二重測線を設定した場合、スケッチは施設がある断面と施設が無い断面を測線ごとに記載する。

○様式 4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果（計算条件）

急傾斜地の崩壊区域調査

様式4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果(計算条件) (1/2)

急傾斜地の位置		箇所番号	箇所名		所在地		調査年度																								
		1-122K2416-2	大野44		いずみ市大野		2024	④ 移動する土石等の高さ 1.0 m																							
横断測線番号	① 地形条件		② 地質条件					③ 対策施設効果															備考								
	高さ (m)	傾斜度 (°)	地下部からの傾度 (°)	厚移動角の内 (°)	厚埋積角の内 (°)	体積重量の単位 γ	原因対策効果					待受け式対策施設効果					待受け式対策施設の現地計画形状														
							施設有無	施設番号	施設高さ h <sub>1</sub> (m)	施設高さ h <sub>2</sub> (m)	施設空高さ h <sub>3</sub> (m)	残斜面高さ (m)	想定される崩壊の規模 崩壊土量V (m <sup>3</sup> )	崩壊土幅W (m)	施設有無	施設番号	下端からの距離 (m)	下幅 d <sub>1</sub> (m)	上幅 d <sub>2</sub> (m)	箱背面 上幅 d <sub>p</sub> (m)	擁壁等 高さ h <sub>1</sub> (m)	落石防護 種類高さ h <sub>2</sub> (m)		断面積 (m <sup>2</sup> )	施設高さ H (m)	天端 幅 W <sub>1</sub> (m)	前勾配 l <sub>1</sub> (m)	後勾配 l <sub>2</sub> (m)	その他		
1	14.00	45.42	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	14.00	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2	13.80	48.06	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	13.80	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3				30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
4				30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
5				30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
6				30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
7				30.00	30.00	19.00	有	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
8	10.00	62.53	10.00	30.00	30.00	19.00	有	1	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
9	10.00	58.63	10.00	30.00	30.00	19.00	有	1	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
10	10.00	58.63	10.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	10.00	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
11	13.70	58.18	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	13.70	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
12	12.10	43.32	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	12.10	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
13	14.40	45.39	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	14.40	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
14	17.80	55.07	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	17.80	100.00	19.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
15	14.10	56.02	0.00	30.00	30.00	19.00	無		0.00	0.00	0.00	14.10	80.00	17.00	無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

施設効果有の場合  
「有」とする。

施設効果有の場合のみ、施設番号  
を表記する。

施設効果有の場合  
「有」とする。

区域設定根拠とした横断測線毎の断面図を図示し、説明を加える。

- ①地形条件
  - 各横断測線の高さが5m、傾斜度30度以上となっているか、様式4-2と整合がとれているか確認する。
- ②地質条件
  - 様式2-1で設定した土質定数等と一致しているか確認する。
  - また、一致していない場合は根拠を備考に記載する。
- ③対策施設効果
  - 施設有無、施設番号等は様式2-4と整合を図る。
  - 施設効果有の場合、施設有無の欄に有と記載する。
  - 施設効果有の場合のみ、施設番号を記載する。
  - 施設が複数ある場合は、番号間がわかるように記載。(半角カンマは使用しないこととする。)
  - 想定される崩壊の規模が、マニュアルの値と一致しているか確認する。
  - また、一致していない場合は根拠を備考に記載する。
- ④移動する土石等の高さ
  - 様式2-1で設定した移動する土石等の高さとも一致しているか確認する。
- ⑤横断測線番号
  - 様式3-2、4-4と番号標記の整合を図る。

○様式 4-4 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果

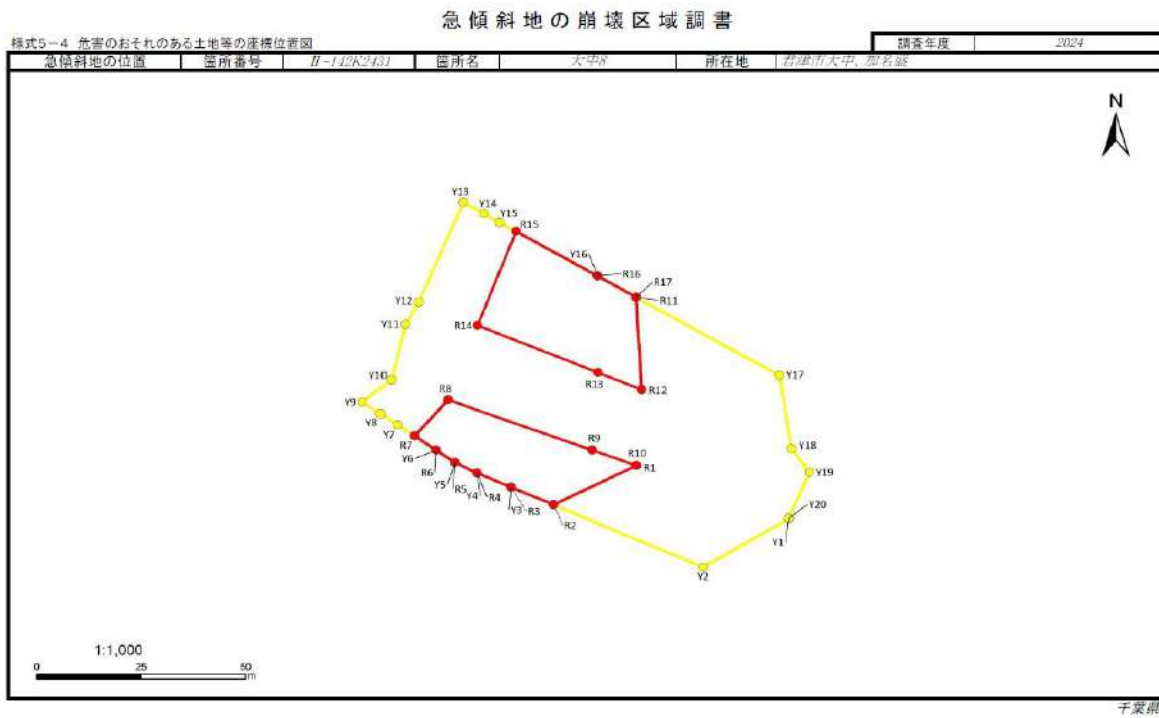
急傾斜地の崩壊区域調査

様式4-4 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果(1/2)															調査年度							
急傾斜地の位置		箇所番号		I-122K2416-2		箇所名		大野44		所在地		いすみ市大野		2024								
横断測線番号 ⑥	急傾斜地の高さ ①	急傾斜地の傾斜度 ①	② 堆積区のある土 下端からの距離 (m)	③ 著しい危害のおそれのある土地の区域								⑤ 土石等の移動の高さ (m)	④ 急傾斜地内					備考				
				移動による力				堆積による力					移動による力				堆積による力					
				建築物の限界耐力を上回る位置		移動による力100kN/m <sup>2</sup> の位置		建築物の限界耐力を上回る位置		堆積する高さ3mの位置			建築物の限界耐力を上回る位置		移動による力100kN/m <sup>2</sup> の位置		堆積する高さ3mの位置		建築物の限界耐力を上回る位置			
				下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)	下端からの距離 (m)		上端からの比高 (m)	上端からの比高 (m)	上端からの比高 (m)	上端からの比高 (m)	上端からの比高 (m)		上端からの比高 (m)	上端からの比高 (m)	上端からの比高 (m)	
1	14.00	45.42	28.00	-10.00	8.50	0.71	1.45	—	8.50	5.00	11.77	5.00	—	5.00	1.00	0.00	110.63	0.00	2.47	13.95		
2	13.80	46.06	27.60	-10.00	8.36	0.58	1.47	—	8.36	5.00	11.99	5.00	—	5.00	1.00	0.00	108.58	0.00	2.49	14.08		
3	15.30	40.72	31.00	-10.00	9.26	1.47	1.62	—	9.26	5.00	10.72	5.00	—	5.00	1.00	0.00	122.41	0.00	2.46	13.89		
4	15.90	40.37	31.80	-10.00	9.36	1.58	1.60	—	9.36	5.00	10.68	5.00	—	5.00	1.00	0.00	124.07	0.00	2.45	13.82		
5	15.50	37.91	31.00	-10.00	9.28	1.49	1.50	—	9.28	5.00	10.53	5.00	—	5.00	1.00	0.00	122.75	0.00	2.36	13.31		
6	9.50	63.18	19.00	-10.00	3.55	—	0.91	—	3.55	5.00	—	5.00	—	5.00	1.00	0.00	44.82	0.00	2.55	14.43		
7	9.50	63.18	19.00	-10.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00	—	—	—	—	—	—	—	
8	10.00	62.53	20.00	-10.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00	—	—	—	—	—	—	—	
9	10.00	58.63	20.00	-10.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00	—	—	—	—	—	—	—	
10	10.00	58.63	20.00	-10.00	4.76	—	1.81	0.01	4.76	5.00	—	5.00	10.00	5.00	1.00	0.00	59.28	0.00	3.01	18.99		
11	13.70	58.18	27.40	-10.00	5.96	—	1.80	—	5.96	5.00	—	5.00	—	5.00	1.00	0.00	74.63	0.00	2.99	16.87		
12	12.10	49.32	24.20	-10.00	7.25	—	1.57	—	7.25	5.00	—	5.00	—	5.00	1.00	0.00	93.78	0.00	2.61	14.76		
13	14.40	45.39	28.80	-10.00	8.61	0.83	1.44	—	8.61	5.00	11.76	5.00	—	5.00	1.00	0.00	112.40	0.00	2.47	13.94		
14	17.90	55.97	35.60	-10.00	7.68	—	2.06	0.04	7.68	5.00	—	5.00	15.00	5.00	1.00	0.00	98.45	0.00	3.04	17.17		
15	14.10	58.02	28.20	-10.00	6.59	—	1.75	—	6.59	5.00	—	5.00	—	5.00	1.00	0.00	83.15	0.00	2.89	16.31		

千葉県

- ①急傾斜地の高さ、急傾斜地の傾斜度、土石等の移動の高さ  
各項目について、様式 4-3 と整合を図る。
- ②危害のおそれのある土地の区域  
下端からの距離について、様式 3-2 と整合を図る。
- ③著しい危害のおそれのある土地の区域（下端に隣接する土地）  
移動による力と堆積による力それぞれの下端からの距離について、様式 3-1 及び様式 4-2 の横断図と整合を図る。  
下端からの距離は、移動による力と堆積による力の建築物の限界耐力を上回る位置の最大値とする。
- ④著しい危害のおそれのある土地の区域（急傾斜地内）  
移動による力と堆積による力それぞれの上端からの比高について、様式 3-1 及び様式 4-2 の横断図と整合を図る。  
上端からの比高は、移動による力と堆積による力の建築物の限界耐力を上回る位置の最小値とする。  
(ただし、5m を下回らない。)
- ⑤土石等の移動の高さ  
様式 2-1 と整合を図る。異なる場合は理由を備考に記載する。
- ⑥横断測線番号  
様式 3-2、4-3 と番号標記の整合を図る。

○様式 5-4 危害のおそれのある土地等の座標位置図



- 点名が重なる場合、ずらして旗揚げする等、調整する。

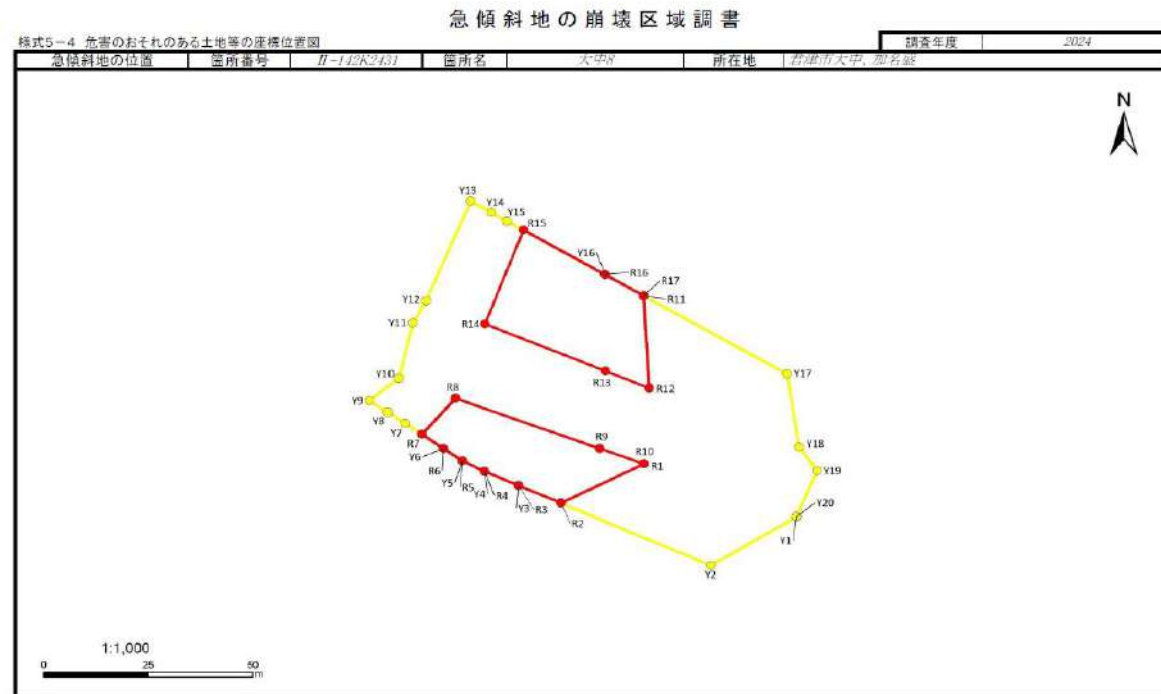
○様式 5-5 危害のおそれのある土地等の座標一覧

急傾斜地の崩壊区域調査

様式 5-5 危害のおそれのある土地の座標一覧						調査年度	2024	
急傾斜地の位置		箇所番号	箇所名		所在地			
		H-142K2431	大戸8		君津市大戸、加名盛			
危害のおそれのある区域の座標(土砂災害警戒区域)						著しい危害のおそれのある区域の座標(土砂災害特別警戒区域)		
地点記号	X(m)	Y(m)	地点記号	X(m)	Y(m)	地点記号	Y(m)	
Y1	-84098.76	21679.01				R1	-84085.61	21642.55
Y2	-84110.77	21658.57				R2	-84095.39	21622.78
Y3	-84091.03	21612.63				R3	-84091.03	21612.63
Y4	-84087.53	21604.48				R4	-84087.53	21604.48
Y5	-84084.89	21599.19				R5	-84084.89	21599.19
Y6	-84081.84	21594.69				R6	-84081.84	21594.69
Y7	-84075.61	21585.52				R7	-84079.32	21598.50
Y8	-84072.85	21581.48				R8	-84069.37	21597.51
Y9	-84069.99	21577.25				R9	-84081.80	21631.97
Y10	-84064.50	21583.99				R10	-84085.61	21642.55
Y11	-84050.72	21587.37						
Y12	-84045.20	21590.48				R11	-84043.97	21642.52
Y13	-84020.47	21601.18				R12	-84068.92	21643.88
Y14	-84023.26	21608.07				R13	-84062.65	21633.37
Y15	-84025.41	21609.85				R14	-84050.92	21604.54
Y16	-84038.72	21633.27				R15	-84027.64	21613.78
Y17	-84063.42	21678.75				R16	-84038.72	21633.27
Y18	-84081.49	21679.89				R17	-84043.97	21642.52
Y19	-84087.38	21683.95						
Y20	-84098.76	21679.01						

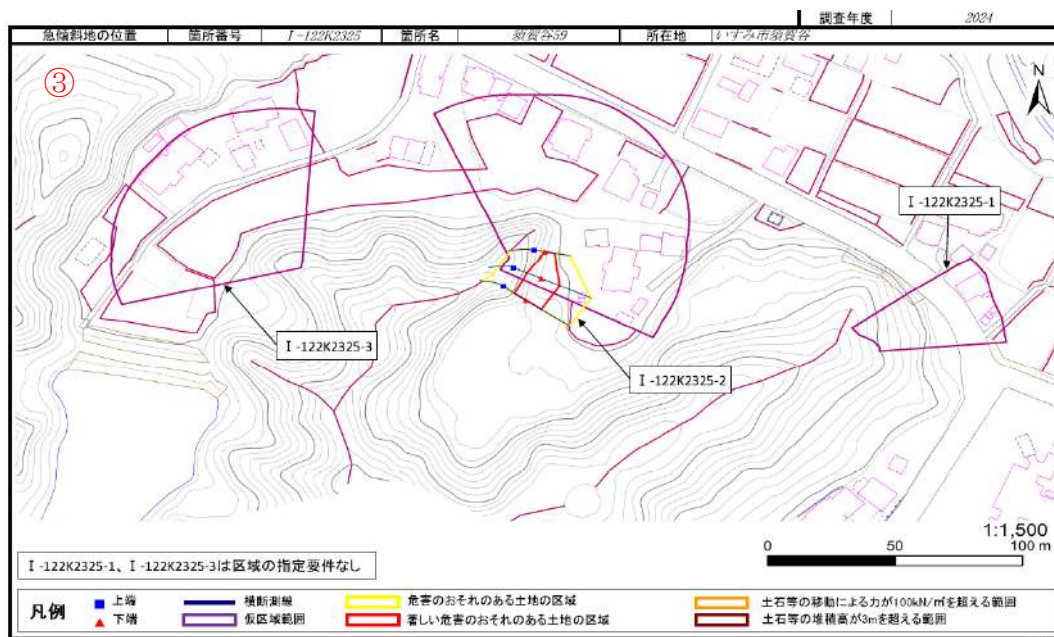
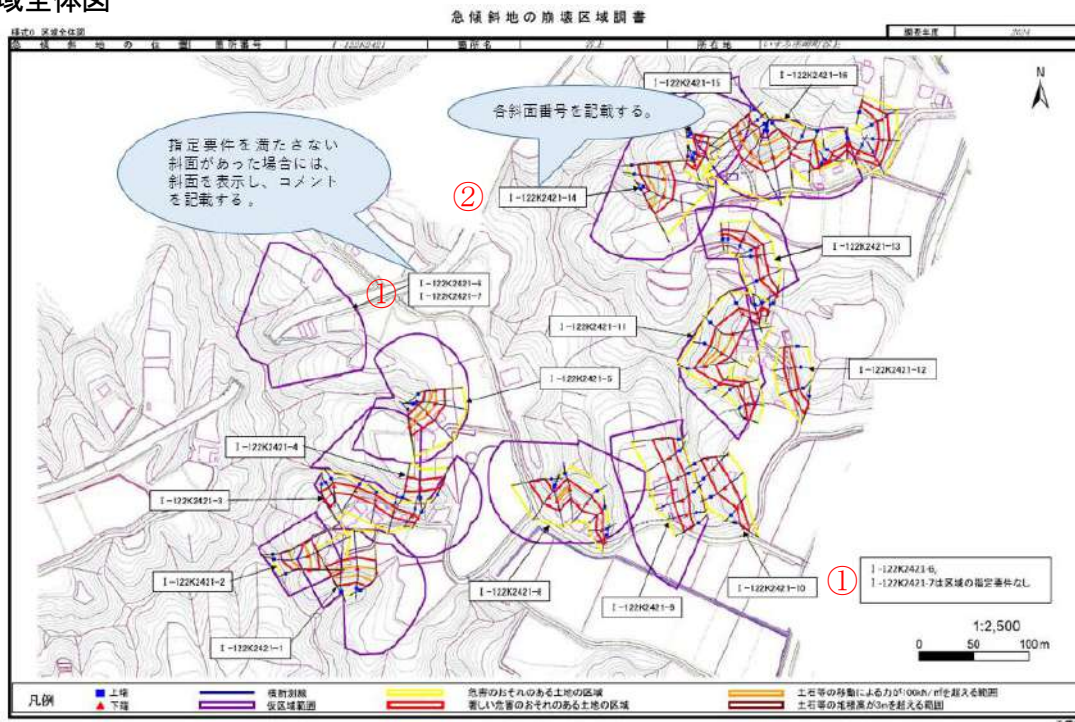
平面直角座標系: 第Ⅱ系(測地成果2011) ①

千葉県



- ①座標は、世界測地系（測地成果 2024）で整理する。
- ②斜面が分割され、途切れている場合は空白を入れる。

○区域全体図



1 箇所に複数斜面がある場合は、表紙の次ページに区域全体図を作成する。

①指定要件を満たさない斜面

指定要件を満たさない斜面及び区域が統合した斜面があった場合には、斜面範囲を表示し、コメントを記載する。

②各斜面番号を記載する。

③複数斜面のうち、調査した結果、区域の指定要件を満たす斜面が1つになった場合でも区域全体図を作成する。

○指定要件が無い場合の区域調書の作成例

- ・地形要件がない場合

### 土砂災害防止に関する基礎調査(急傾斜地の崩壊)

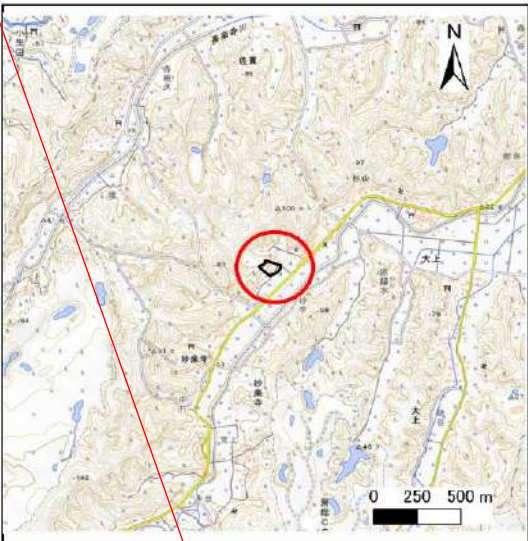
表紙 概況、位置図

指定要件なし(地形要件なし)

自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	II-113K2104
箇所名	妙楽寺
所在地	長生郡睦沢町妙楽寺
調査機関	千葉県長生土木事務所



位置図(S=1:200,000)



概況図(S=1:25,000)


指定要件なし(地形要件なし)と記載する

千葉県

### 急傾斜地の崩壊区域調書

様式9-7 現地写真・スケッチ等の位置図

急傾斜地の位置	箇所番号	II-113K2104	箇所名	妙楽寺	所在地	長生郡睦沢町妙楽寺	調査年度	2024
---------	------	-------------	-----	-----	-----	-----------	------	------



1:2,000

指定要件なし(地形要件なし)

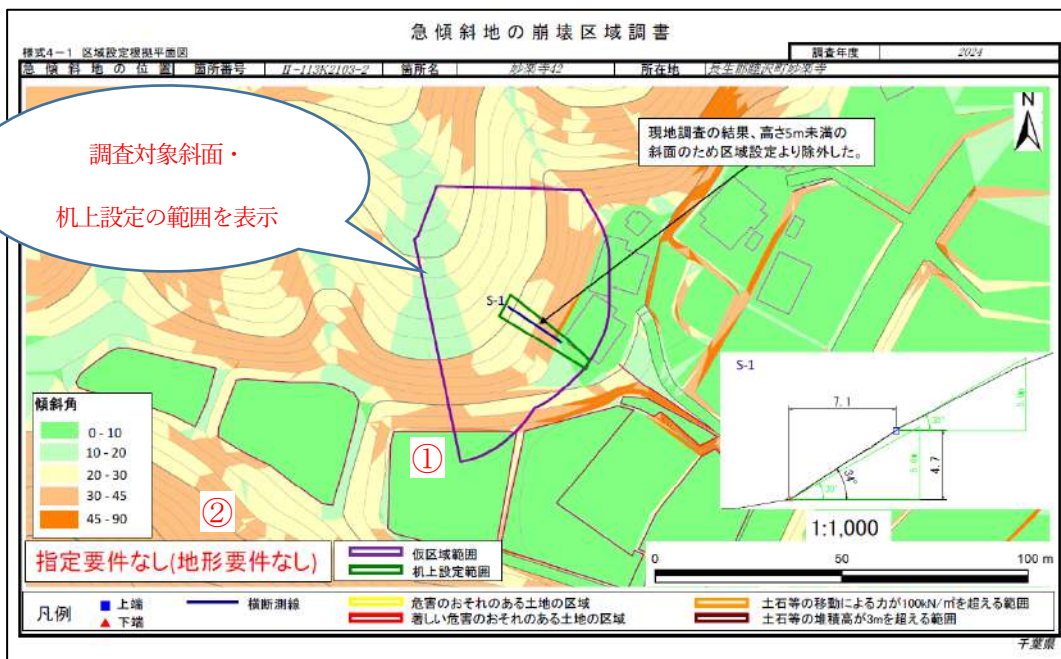
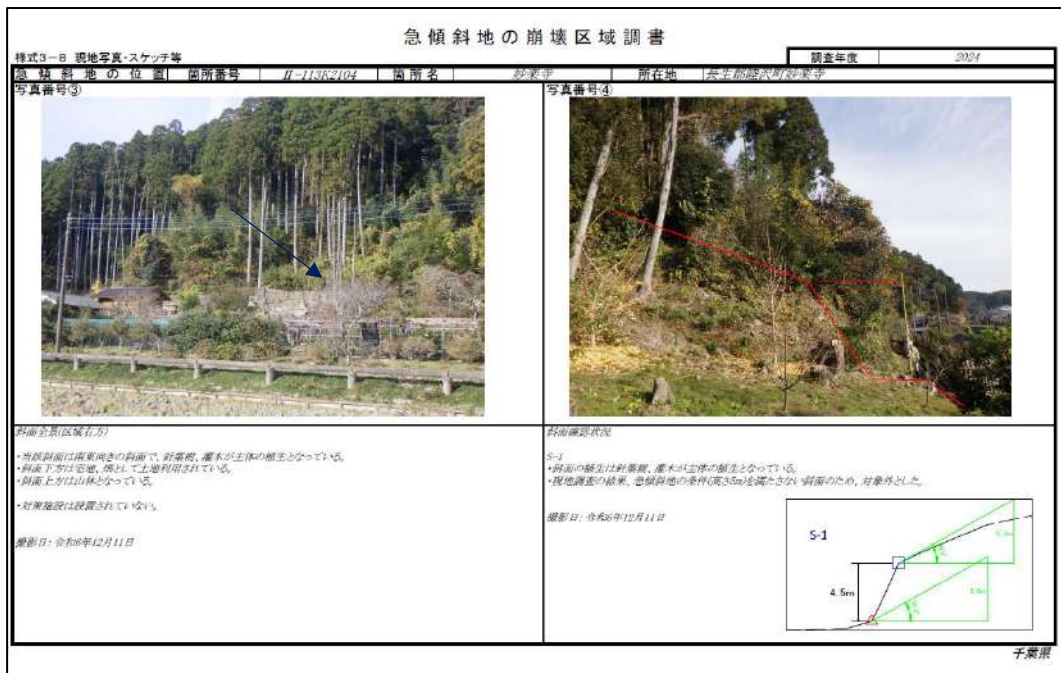
仮区域範囲  
 机上設定範囲

**凡例**

<span style="color: blue;">■</span> 上端 <span style="color: red;">■</span> 下端 <span style="color: blue;">—</span> 横断測線	<span style="border-bottom: 1px solid yellow; width: 20px; display: inline-block;"></span> 危害のおそれのある土地の区域 <span style="border-bottom: 1px solid red; width: 20px; display: inline-block;"></span> 著しい危害のおそれのある土地の区域 <span style="border-bottom: 1px solid orange; width: 20px; display: inline-block;"></span> 土石等の移動による力が100kN/mを超える範囲	<span style="border-bottom: 1px solid red; width: 20px; display: inline-block;"></span> 土石等の堆積高が3mを超える範囲 <span style="color: green;">← ①</span> 写真撮影位置(撮影方向・写真番号)	
---	---	--	--

千葉県

地形要件なしと判明した斜面について、確認箇所を確認断面として様式3-8等に示す。



- ① 調査対象斜面の範囲を紫線で表示する。
- ② 地形要件を満たさない場合「指定要件なし（地形要件なし）」と記載する。  
 ※地形要件、社会要件ともに満たさない場合は「地形要件なし」を優先して記載する。  
 ※発注箇所以外に発見した斜面や、机上設定により調査範囲が大きく異なる場合は、机上設定の範囲を表示。
- ③ 背景は傾斜区分図を使用する。
- ④ 調書に用いる DM は、告示図書と同様の標高や地名等を注記したものを表示する。

- ・社会要件がない場合

### 土砂災害防止に関する基礎調査(急傾斜地の崩壊)

表紙 概況、位置図

自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
箇所番号	II-122K2057
箇所名	荻原
所在地	いすみ市荻原
調査機関	千葉県東隅土木事務所

概況図(S=1:200,000)

位置図(S=1:25,000)

千葉県

指定要件なし(社会要件なし)

指定要件なし(社会要件なし)と記載する

### 急傾斜地の崩壊区域調査

様式3-7 現地写真・スケッチ等の位置図

急傾斜地の位置	箇所番号	箇所名	所在地	調査年度
	II-122K2057	荻原	いすみ市荻原	2024

凡例

斜面

指定要件なし(社会要件なし)

1:1,500

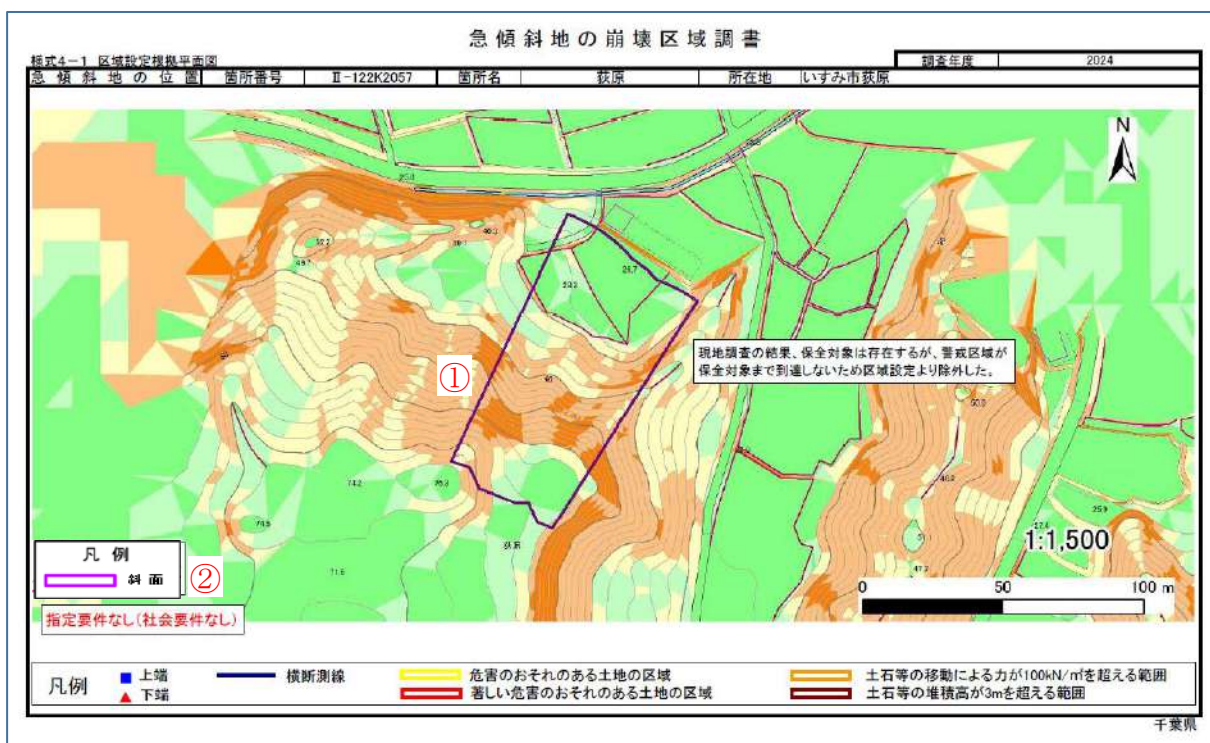
0 50 100 m

<p>凡例</p> <p>■ 上端</p> <p>■ 下端</p> <p>— 横断測線</p>	<p>■ 危険のおそれのある土地の区域</p> <p>■ 著しい危険のおそれのある土地の区域</p> <p>■ 土石等の移動による力が100kN/m<sup>2</sup>を超える範囲</p>	<p>■ 土石等の堆積高が3mを超える範囲</p> <p>■ 写真撮影位置(撮影方向・写真番号)</p>
---	--	--

千葉県

急傾斜地の崩壊区域調書						調査年度
様式3-8 現地写真・スケッチ等						2024
急傾斜地の位置	箇所番号	II-122K2057	箇所名	萩原	所在地	いすみ市萩原
写真番号1	写真番号2					
						
<p>全景</p> <p>・現地調査の結果、倉庫が確認された。</p> <p>撮影日：令和7年5月13日</p>			<p>調査対象箇所の状態</p> <p>・斜面下方は荒地となっている。</p> <p>撮影日：令和7年5月13日</p>			

千葉県



①斜面の範囲を表示する。

②社会要件を満たさない場合、「指定要件なし（社会要件なし）」と記載する。

社会要件なしと判断した根拠や考えをテキストボックスで書き加える。

## 告示図書（案）作成要領

### ○はじめに

- ・告示図書（案）は1箇所1エクセルファイルで作成する。
- ・シート名は右記のとおりとする。

・様式1	→	様式1A4
・様式2	→	様式2A4
・様式2参考図	→	様式2参考図A4
・様式2-1	→	様式2-1A4
・様式2-2	→	様式2-2A4
・様式3	→	様式3A4

告示図書（案）エクセルのシート名作成例		
様式1(急) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域 位置図	自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
	箇所番号	I-121 K213F
	箇所名	上植野27
	所在地	横濱市上植野
[測量法に基づく国土地理院承認(複製)R4.JHF 116] [本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。]		
基本入力   様式1A4   様式2A4   様式2参考図A4   様式2-1A4   様式2-2A4   様式3A4		

※1：複数枚になる場合は半角英数字の (2), (3) …をシート名に追記する。

※2：A3 サイズで作成の場合は末尾を A3 に変更する。

### ○様式 1

**土砂災害警戒区域等の指定の告示に係る図書(様式1)**

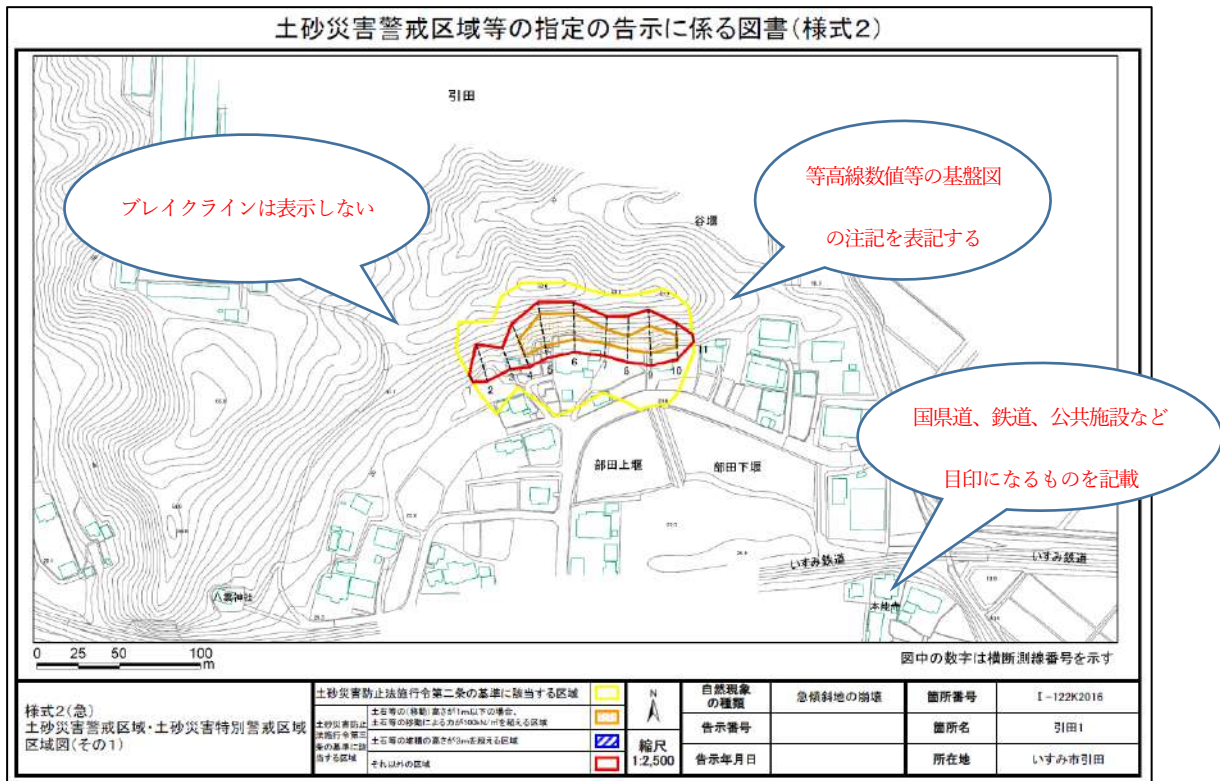
(1/200,000)

(1/25,000)

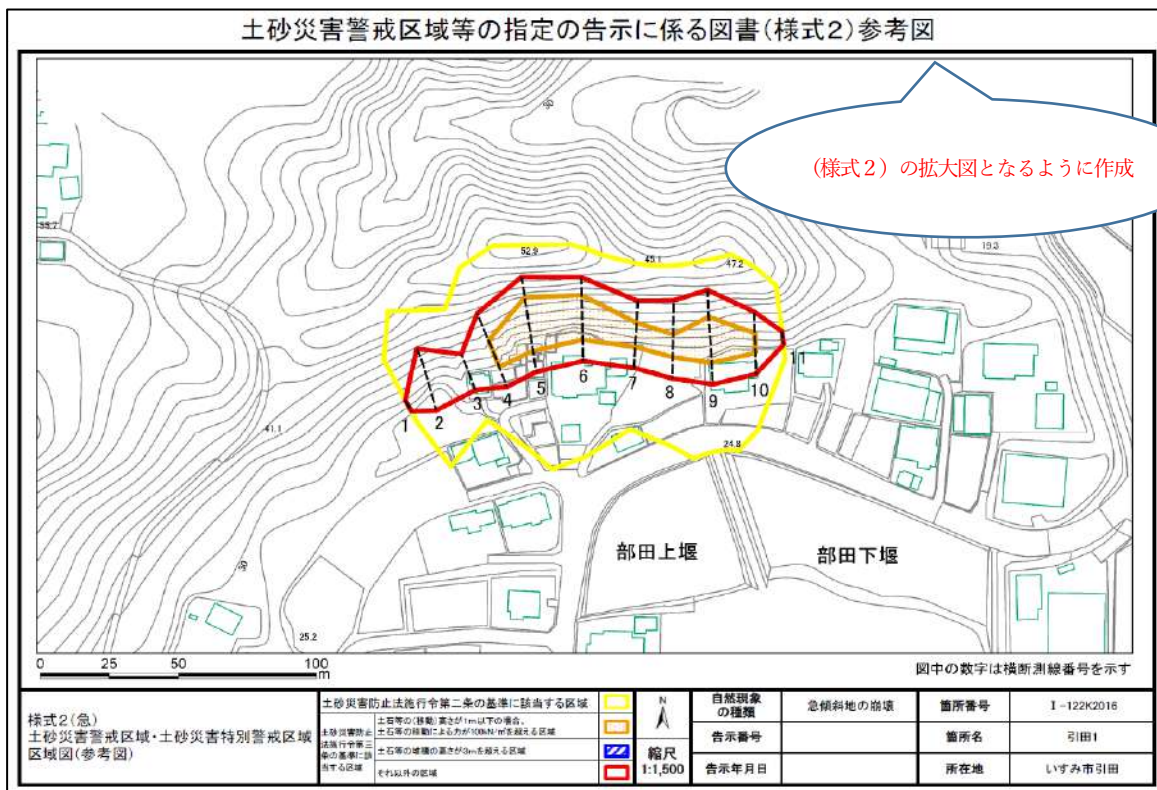
様式1(急) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域 位置図	自然現象の種類	急傾斜地の崩壊
	箇所番号	I-122K2016
	箇所名	引田1
	所在地	いすみ市引田
[測量法に基づく国土地理院長承認(複製)R 6.JHF 58] [本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。]		

- ・箇所番号、箇所名、所在地について、区域調書との整合に注意する。
- ・枠外に記載する国土地理院の複製承認番号は、発注者から提供するので、一字一句間違えずに記載すること。

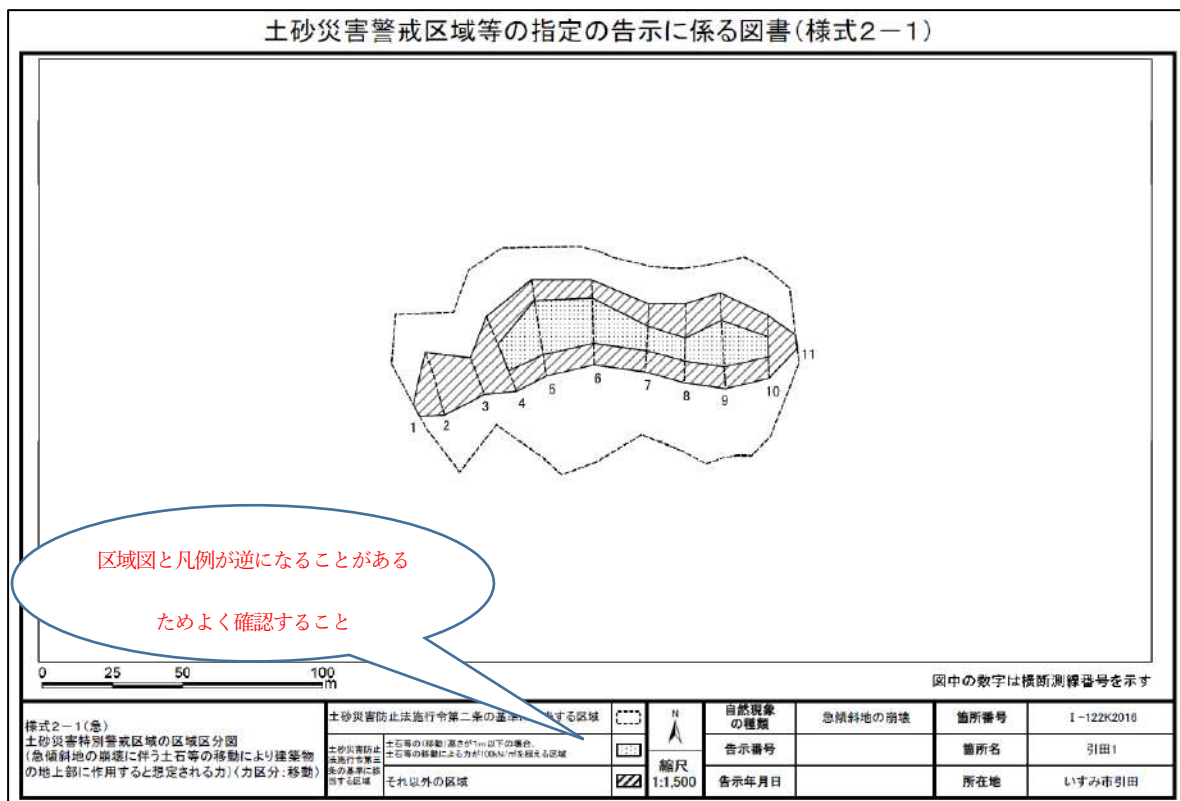
○様式 2



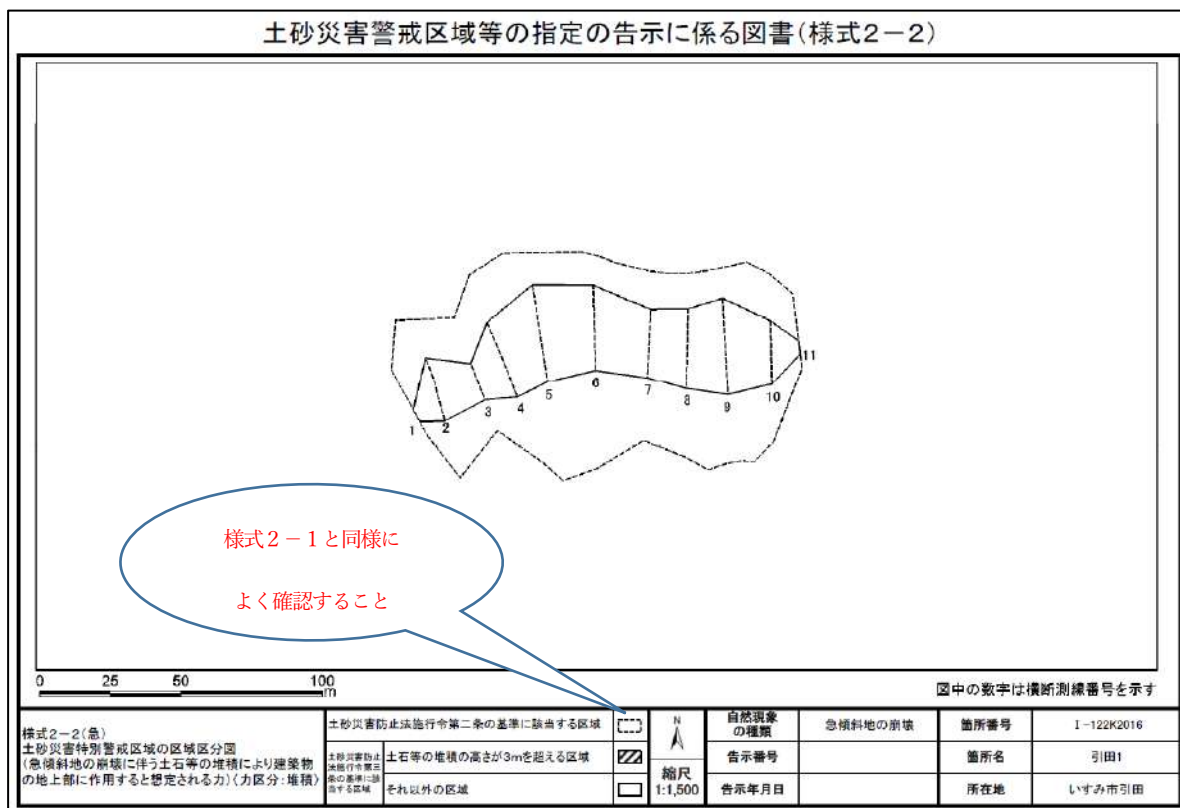
○様式 2 (参考図)



○様式 2-1



○様式 2-2



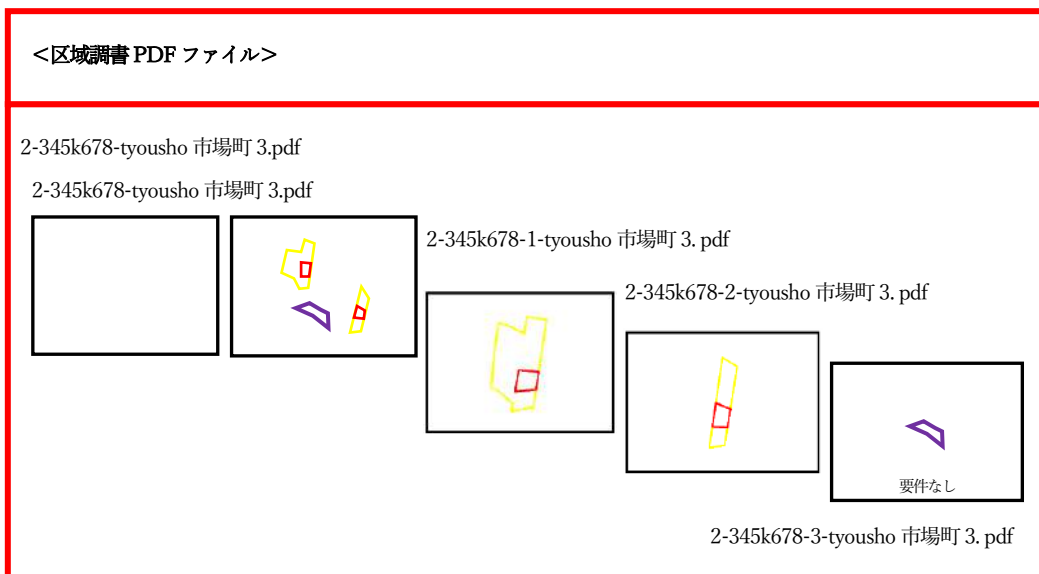
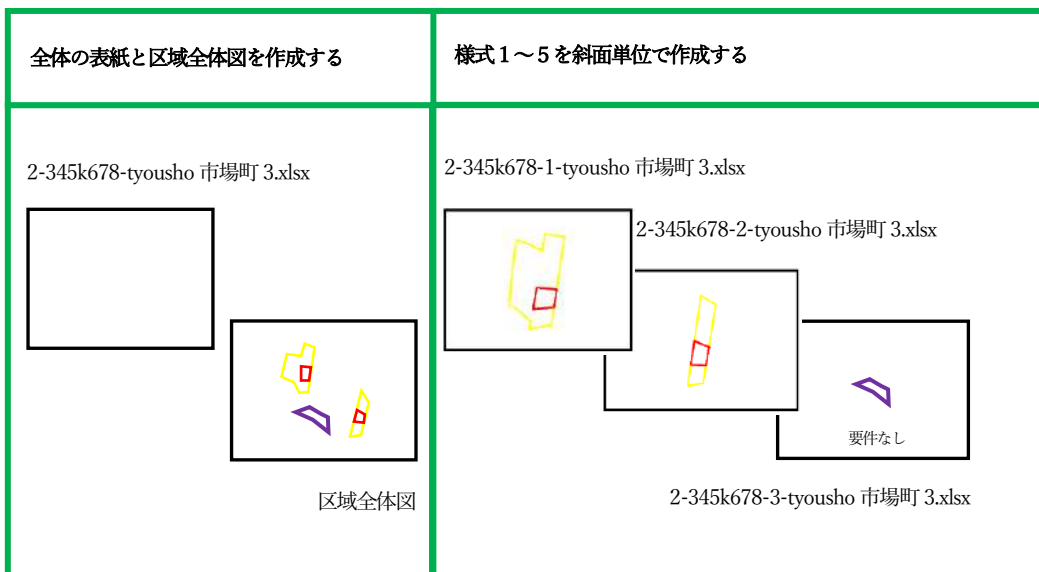


## 複数斜面からなる調査箇所の区域調書、告示図書（案）とりまとめ方法

- ・ 区域調書と告示図書（案）は斜面単位で作成する。
- ・ 複数斜面からなる調査箇所は、全体の表紙と区域全体図を作成し、下図の要領で束ねてとりまとめる。
- ・ とりまとめる順番は、要件ありの調書、要件なしの調書の順とする。

### ○区域調書の場合

箇所番号：II-345K678



○告示図書（案）の場合

箇所番号：II-345K678

